

実施計画(平成31年度～平成33年度)事業一覧(節毎)

5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)

	基本施策 番号	実施施策 番号	事業名
1	①	①	こども医療費助成事業
2	①	②	特定不妊治療費助成事業
3	①	②	乳幼児健康診査事業
4	①	②	妊産婦健康診査事業
5	①	②	母子保健地域活動訪問指導事業
6	①	②	未熟児養育医療事業
7	②	①	ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業
8	②	①	ファミリーサポートセンター事業
9	②	①	一時預かり事業(一般型)
10	②	①	延長保育事業
11	②	①	施設型保育給付費負担事業
12	②	①	児童館運営事業
13	②	①	新すこやか保育事業
14	②	①	待機児童世帯助成事業
15	②	①	第3子以降保育料無料化事業
16	②	①	地域型保育給付費負担事業
17	②	①	地域子育て支援拠点事業
18	②	①	特別支援保育事業(障害児保育)
19	②	①	認可外保育施設研修事業
20	②	①	認可外保育所補助事業(行事費・研修費・職員健診費)
21	②	①	病児保育事業
22	②	①	放課後こどもプラン推進事業
23	②	③	ひとり親家庭学童利用料助成事業
24	②	③	児童手当給付事業
25	②	③	母子及び父子家庭等医療費助成事業
26	③	①	がん検診推進事業
27	③	①	健康づくり事業(国保)
28	③	①	健康増進事業
29	③	①	特定健診・特定保健指導事業(国保)

30	③	①	予防接種事業
31	④	①	一人暮らし高齢者等保健飲料給付事業
32	④	①	介護予防事業(地域支援事業)
33	④	①	緊急通報システム事業
34	④	①	食の自立支援(配食)事業(任意事業)
35	④	①	成年後見制度利用支援事業(高齢者等 任意事業)
36	④	①	地区ふれあい事業
37	④	①	包括的支援事業(地域支援事業)
38	④	①	要援護者紙オムツ等給付事業(任意事業)
39	④	①	養護老人ホーム措置事業
40	④	②	敬老関連事業
41	④	②	老人クラブ補助事業
42	⑤	③	コミュニケーション支援事業(地域生活支援事業)
43	⑤	③	移動支援事業(地域生活支援事業)
44	⑤	③	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成
45	⑤	③	自動車改造費・免許取得費助成事業(地域生活支援事業)
46	⑤	③	自立支援医療給付事業
47	⑤	③	重度心身障害者(児)医療費助成事業
48	⑤	③	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業
49	⑤	③	障害者相談支援強化事業
50	⑤	③	障害者地域活動支援センター(地域生活支援事業)
51	⑤	③	障害福祉サービス等給付事業(自立支援給付)
52	⑤	③	成年後見制度利用支援事業(障害者)
53	⑤	③	日常生活用具給付事業(地域生活支援事業)
54	⑤	③	日中一時支援事業(地域生活支援事業)
55	⑤	③	補装具交付給付事業
56	⑥	②	子どもの貧困緊急対策事業
57	⑥	②	生活困窮者支援事業
58	⑥	②	中城村社会福祉協議会運営補助事業
59	⑥	②	中城村民生委員児童委員協議会補助事業
60	⑦	②	人間ドック事業(国保)

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	こども医療費助成事業					事業区分	継続事業（公約）
前年度事業費	74,843	千円	平成31年度事業費	74,202	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	222,606 千円
			対前年増減額	▲ 641 千円			

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課	
出生した日または中城村内に住み始めた日から15歳に達した日以降の最初の3月31日までの通院・入院に関する医療費を助成する。	施策の大綱	5節 保健福祉（村民だれもが健康に暮らせる村）				健康保険課	
	基本施策	① 母子保健の充実				担当係	健康増進
	実施施策	① 母と子の健康管理の充実				担当名	與那嶺・加藤
	その他関係施策					内線番号	254
事業期間		平成	6	年	～	平成	年
		積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
病気にかかる可能性が比較的高い年齢は、保護者の経済的負担が大きいが、病気の治療は早急に行う必要があることから医療を受けやすい環境の整備を行う必要がある。平成30年10月より現物給付方式により、より一層保護者の経済的負担の軽減となるが、コンビニ受診の増加も予測されることから医療費の適正化の対策も必要となってくる。	病気にかかる機会の多い年齢を助成することで、医療の受けやすい環境を整備することができ、病気の早期治療を促進し健全な発達等を図りうる事ができる。また保護者の経済的負担はさらに軽減され、少子化対策の一端を担うことができる。 H29年度 助成対象者数 9,380人

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
需用費	104	受給資格者証等	需用費	104	受給資格者証等	需用費	104	受給資格者証等
役務費	39	領収書返還通知等	役務費	39	領収書返還通知等	役務費	39	領収書返還通知等
役務費	1,920	事務手数料	役務費	1,920	事務手数料	役務費	1,920	事務手数料
扶助費	71,182	こども医療費助成費	扶助費	71,182	こども医療費助成費	扶助費	71,182	こども医療費助成費
報酬	833	報酬（6か月）	報酬	833	報酬（6か月）	報酬	833	報酬（6か月）
共済費	124	用保険・社会保険（6か月）	共済費	124	用保険・社会保険（6か月）	共済費	124	用保険・社会保険（6か月）
合計	74,202		合計	74,202		合計	74,202	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	こども医療費助成県補助金	28,000	千円 38 %	県補助金名	こども医療費助成県補助金	28,000	千円 38 %	県補助金名	こども医療費助成県補助金	28,000	千円 38 %
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		46,202	千円 62 %	一般財源		46,202	千円 62 %	一般財源		46,202	千円 62 %

目標（KPI等）	制度の周知（ホームページ及び広報等）で年3回案内する こども医療費助成制度の活用 100%	前年度との相違点	H31年度の目標を継続し、改善があれば対応を図る	前年度との相違点	H32年度の課題を確認し、改善があれば対応を図る
今後の展開	現物給付の周知徹底	目標	制度の周知徹底	目標	制度の周知徹底

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	特定不妊治療費助成事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	2,910	千円	平成31年度事業費	3,008	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	9,024 千円
			対前年増減額	98	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課	
特定不妊治療を受けている夫婦の費用負担の軽減を推進し、安心して治療に専念できるよう、治療に要した費用のうち、県からの助成額を控除した残りの費用に対して助成する。上限：15万円（中城村特定不妊治療費助成事業実施要綱第4条より。要綱第4条別紙のC及びFの場合は上限：7万5千円）	施策の大綱	5節 保健福祉（村民だれもが健康に暮らせる村）				健康保険課	
	基本施策	① 母子保健の充実				担当係	健康増進係
	実施施策	② 母子保健サービスの充実				担当名	與那嶺・加藤
	その他関係施策					内線番号	254
事業期間		平成	27	年	～	平成	年
		積算資料		無			

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
特定不妊治療を受けている夫婦に対し、費用の一部を予算の範囲内において助成することにより、少子化対策の一端を担えること及び経済的負担の軽減を図れる。出産を希望する夫婦へこの制度が活用できるよことを周知することが課題である。	出産を希望する夫婦への支援を行うことで、妊娠・出産に繋げることができ、希望を実現させるための社会体制の設備を図ることができる。 特定不妊治療を受けている夫婦の制度活用率：平成33年度 100% 申請延件数：平成29年度 27件 出産数：9人

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
扶助費	3,000	特定不妊治療費	扶助費	3,000	特定不妊治療費	扶助費	3,000	特定不妊治療費
需用費	5	消耗品	需用費	5	消耗品	需用費	5	消耗品
役務費	3	通信運搬費	役務費	3	通信運搬費	役務費	3	通信運搬費
合計	3,008		合計	3,008		合計	3,008	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源	3,008	100	%	一般財源	3,008	100	%	一般財源	3,008	100	%

目標（KPI等）	助成制度の活用促進より、経済的負担の面から安心して妊娠・出産を迎えることができ、少子化対策につながる。 特定不妊治療費助成制度の活用率 100%	前年度との相違点	前年度を見直し、改善があれば対応していく。
今後の展開	沖縄県、医療機関と連携し、対象者へ事業の周知徹底を行う。	目標	前年に引き続き、制度活用促進より、経済的負担の面から安心して妊娠・出産を迎えることができ、少子化対策につながる。
		前年度との相違点	前年度を見直し、改善があれば対応していく。
		目標	前年に引き続き、制度活用促進より、経済的負担の面から安心して妊娠・出産を迎えることができ、少子化対策につながる。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	乳幼児健康診査事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	7,280	千円	平成31年度事業費	7,639	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	22,917 千円
			対前年増減額	359	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課		
母子保健法第12条及び13条に基づき、乳幼児を対象に健康診査を実施している。また、健診後に把握した気になる子に対して実施する親子教室や、発達障がい者支援法第5条に基づき、臨床心理士等による発育発達相談を実施することで育児に対する不安等を軽減する。そのほか、2歳児個別歯科健診や離乳食実習といった事業を実施し、乳幼児健診の充実を図る。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					健康保険課	
	基本施策	① 母子保健の充実					担当係	健康増進係
	実施施策	② 母子保健サービスの充実					担当名	與那嶺・加藤
	その他関係施策						内線番号	254
事業期間		平成	年	～	平成	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
乳幼児の疾病等を早期発見し、適切な措置を講じる必要があり、乳幼児の保健管理の向上を努めるとともに、育児の悩み相談、指導等にあたり健康な乳幼児の育成を図る必要がある。健診時の待ち時間など受診しやすい体制作りを行っているが、健診時の受診票の問診項目増えたことや、乳幼児数の増加にて、健診後のフォロー体制をどうするかが課題である。	乳幼児の疾病等の早期発見及び保健管理の向上、障害を持つ乳幼児の早期発見及び心身障害の進行等の防止が図られる。 H29年度 乳児一般健診受診率91.5% 1歳半健診受診率93.0% 3歳児健診受診率92.0% 乳幼児健診受診率62.5% 離乳食実習37.3% 2歳児個別歯科健診受診率55% 心理相談件数59人

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	1,230	乳幼児健診等謝礼金	報償費	1,230	乳幼児健診等謝礼金	報償費	1,230	乳幼児健診等謝礼金
旅費	10	医療通訳ボランティア謝礼金	旅費	10	医療通訳ボランティア謝礼金	旅費	10	医療通訳ボランティア謝礼金
需用費	742	消耗品費	需用費	742	消耗品費	需用費	742	消耗品費
	76	印刷製本費		76	印刷製本費		76	印刷製本費
	162	材料費		162	材料費		162	材料費
役務費	184	通信運搬費	役務費	184	通信運搬費	役務費	184	通信運搬費
	87	手数料		87	手数料		87	手数料
委託料	5,148	各種健診委託料	委託料	5,148	各種健診委託料	委託料	5,148	各種健診委託料
合計	7,639		合計	7,639		合計	7,639	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名		%		県補助金名		%		県補助金名		%	
地方債		%		地方債		%		地方債		%	
その他()		%		その他()		%		その他()		%	
一般財源	7,639	千円	100 %	一般財源	7,639	千円	100 %	一般財源	7,639	千円	100 %

目標 (KPI等)	健診の周知徹底 乳児一般健診受診率95% 1歳半健診受診率95% 3歳児健診受診率95% 2歳児個別歯科健診受診率60%	前年度との相違点	H31年度の目標を継続し、改善があれば対応を図る	前年度との相違点	H32年度の目標を継続し、改善があれば対応を図る
今後の展開	保育所と連携し、保護者への周知徹底を行い受診率の向上を図る	目標	乳幼児健康診査受診率95%	目標	乳幼児健康診査受診率95%

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	妊産婦健康診査事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	26,683	千円	平成31年度事業費	29,033	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	87,099 千円
				対前年増減額	2,350	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課		
母子保健法第13条に基づき、妊婦に対して健康診査を行い、または健康診査受診の勧奨を行う。妊婦や胎児の健康状態を定期的にチェックすることで妊娠期間中、安心して過ごすことができ、無事に出産を迎えられるよう準備を整える。産後うつ等の予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間・1か月に健康診査を行う。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					健康保険課	
	基本施策	① 母子保健の充実					担当係	健康増進係
	実施施策	② 母子保健サービスの充実					担当名	與那嶺・加藤
	その他関係施策						内線番号	254
	事業期間	平成	年	～	平成	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
妊婦健診は、安全・安心な出産のために重要である。妊婦を早期に把握し、妊婦の健康管理意識の啓発及び保健指導を行う必要があり、安全な分娩と健康な子供の出産のための定期的な健康診査を促進し、妊婦の健康管理の向上、経済的な負担軽減を図る必要性がある。低出生体重児が多く、やせ妊婦や喫煙妊婦の保健指導を強化していく必要もある。	妊婦健診の重要性を周知することや、里帰り出産の場合は医療機関への委託契約や償還払い等を実施することで、妊婦の安心した出産準備体制の支援を促進させ、子育てしやすい環境の構築が図られる。産後健診を実施することにより、早期に産後うつ等の予防や早期対応ができる。 H29年度 親子手帳交付数 239件

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	8	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	266	親子健康手帳等	需用費	266	親子健康手帳等	需用費	266	親子健康手帳等
役務費	4	通信運搬費	役務費	4	通信運搬費	役務費	4	通信運搬費
	163	手数料		163	手数料		163	手数料
委託料	28,400	妊産婦健診事業	委託料	28,400	妊産婦健診事業	委託料	28,400	妊産婦健診事業
扶助費	200	里帰り償還払い	扶助費	200	里帰り償還払い	扶助費	200	里帰り償還払い
合計	29,033		合計	29,033		合計	29,033	合計値不一致

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	母子衛生費	1,200	千円	4.1 %	国庫補助金名	母子衛生費	1,200	千円	4.1 %	国庫補助金名	母子衛生費	1,500	千円	5 %
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()			千円	%	その他()			千円	%	その他()			千円	%
一般財源		27,833	千円	96 %	一般財源		27,833	千円	96 %	一般財源		28,375	千円	95 %

目標 (KPI等)	妊娠12週未満に親子手帳を交付できるよう、また妊婦健診受診券を活用するよう、ホームページ等で広く周知していく 妊産婦健診受診票利用率100%	前年度との相違点	H31年度の目標を継続し、改善があれば対応を図る	前年度との相違点	H32年度の目標を継続し、改善があれば対応を図る
	今後の展開	親子健康手帳発行時、妊婦の健康管理意識の啓発及び保健指導を行う。	目標	妊娠12週未満に親子手帳を交付できるよう、また妊婦健診受診券を活用するよう、ホームページ等で広く周知していく	目標

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	母子保健地域活動訪問指導事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	3,313	千円	平成31年度事業費	3,191	千円	実施計画総事業費 (平成31～33年度)	9,573 千円
			対前年増減額	▲ 122	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課	
母子保健推進員による生後4ヶ月までのこんにちは赤ちゃん推進員訪問や、各種健診の補助、母子への連絡相談等の体制の構築を行い、安心した子育て環境体制の整備を図る。 新生児及びその保護者を対象に専門職による訪問を実施し、家族等から十分な育児援助が受けられない産婦や、養育支援が特に必要であるものに対し、育児相談を含めた支援を行う。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)				健康保険課	
	基本施策	① 母子保健の充実				担当係	健康増進係
	実施施策	② 母子保健サービスの充実				担当名	與那嶺・加藤
	その他関係施策					内線番号	254
事業期間		昭和	50	年	～	平成	年
				積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
地域に密着して活動を行い、村における母子保健活動の増進を図る必要がある。こんにちは赤ちゃん推進員訪問や未受診者訪問では、セキュリティの厳しいマンションや共働き世代が増え、直接会えない世帯への訪問が課題となる。 新生児訪問では、保護者に対し育児の心構えと正しい育児技術及び新生児の発育や栄養・環境・疾病予防などの支援を図る必要がある。育児について、孤立化して悩みを抱えているケースは、産後鬱等になる可能性が高く、早期支援を行い、安心して育児ができる環境づくりの強化が課題である。	子育てに関する情報提供や各種申請や健診案内並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境を把握することができ、早期に助言・支援を行うことができる。 新生児訪問により、出生後早期に育児環境が確認でき、何か問題がある家庭に関しては担当保健師等につなげるなど、継続した切れ目ない支援を行うことができる。また、気になる妊産婦に関して、病院からの情報提供等により、育児の孤立化、産後鬱、新生児虐待等の予防へつなげることができる。 未受診者訪問 H33年度85% (H29年度63%) こんにちは赤ちゃん推進員訪問 H33年度100% (H29年度97.3%) 新生児訪問 H33年度 100% (H29年度 71.8%) ハイリスク妊産婦支援率 100%

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	100	未受診者訪問	報償費	100	未受診者訪問	報償費	100	未受診者訪問
	479	定例会		479	定例会		479	定例会
	150	こんにちは赤ちゃん訪問		150	こんにちは赤ちゃん訪問		150	こんにちは赤ちゃん訪問
	30	研修会等参加費		30	研修会等参加費		30	研修会等参加費
	2,135	助産師等訪問謝礼金		2,135	助産師等訪問謝礼金		2,135	助産師等訪問謝礼金
需用費	211	消耗品等	需用費	211	消耗品等	需用費	211	消耗品等
役務費	86	定例会、訪問依頼、保険等	役務費	86	定例会、訪問依頼、保険等	役務費	86	定例会、訪問依頼、保険等
合計	3,191		合計	3,191		合計	3,191	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	母子保健衛生費・乳児全戸訪問・養育支援訪問	795	千円	25 %	国庫補助金名	母子保健衛生費・乳児全戸訪問・養育支援訪問	795	千円	25 %	国庫補助金名	母子保健衛生費・乳児全戸訪問・養育支援訪問	795	千円	25 %
県補助金名	乳児全戸訪問・養育支援訪問	722	千円	23 %	県補助金名	乳児全戸訪問・養育支援訪問	722	千円	23 %	県補助金名	乳児全戸訪問・養育支援訪問	722	千円	23 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()			千円	%	その他()			千円	%	その他()			千円	%
一般財源		1,674	千円	52 %	一般財源		1,674	千円	52 %	一般財源		1,674	千円	52 %

目標 (KPI等)	母子保健推進員の育成 各事業訪問率100% 親子手帳交付時、新生児訪問の周知徹底・ハイリスク妊産婦の早期発見・早期支援 ハイリスク妊産婦支援率100%	前年度との相違点	H31年度の目標を継続し、改善があれば対応を図る
今後の展開	未受診者の分析 産後にケアが必要な方への切れ目ない支援を行う	目標	未受診者訪問率100% こんにちは赤ちゃん推進員訪問率100% 新生児訪問希望者訪問率100% ハイリスク妊産婦支援率100%
		前年度との相違点	H32年度の目標を継続し、改善があれば対応を図る
		目標	未受診者訪問率100% こんにちは赤ちゃん推進員訪問率100% 新生児訪問希望者訪問率100% ハイリスク妊産婦支援率100%

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	未熟児養育医療事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	1,810	千円	平成31年度事業費	1,808	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	5,424 千円
			対前年増減額	▲ 2	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
母子保健法第20条に基づき、養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費にて負担する。	施策の大綱		5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)			健康保険課			
	基本施策	① 母子保健の充実					担当係	健康増進係	
	実施施策	② 母子保健サービスの充実					担当名	與那嶺・加藤	
	その他関係施策							内線番号	254
事業期間		平成	25	年	～	平成	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
未熟児は長期に高度な医療を必要とするため、保護者の経済的・精神的負担が大きい。保護者の経済的・精神的負担の軽減を図るとともに、児の発育・発達に対する保護者の不安等へ対応や退院後の育児環境整備等の支援体制を構築する必要がある。	医療費を助成することで保護者の経済的負担の軽減が図られ、保健師等が訪問支援をすることにより、出生後早い時期に育児環境が確認でき、何か問題がある家庭に関しては、迅速な対応が可能となり切れ目のない支援ができる。 H29年度未熟児申請数3件

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	5	消耗品費	需用費	5	消耗品費	需用費	5	消耗品費
役務費	2	通信運搬費	役務費	2	通信運搬費	役務費	2	通信運搬費
委託料	1	レセ審査委託費	委託料	1	レセ審査委託費	委託料	1	レセ審査委託費
扶助費	1,800	未熟児養育医療費	扶助費	1,800	未熟児養育医療費	扶助費	1,800	未熟児養育医療費
合計	1,808		合計	1,808		合計	1,808	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	円	%	国庫補助金名	金額	千円	円	%	国庫補助金名	金額	千円	円	%
未熟児養育医療費国庫負担金	900			50	未熟児養育医療費国庫負担金	900			50	未熟児養育医療費国庫負担金	900			50
未熟児養育医療費県負担金	450			25	未熟児養育医療費県負担金	450			25	未熟児養育医療費県負担金	450			25
地方債				%	地方債				%	地方債				%
その他()				%	その他()				%	その他()				%
一般財源	458			25	一般財源	458			25	一般財源	458			25

目標 (KPI等)	医療機関との連携を図り、訪問指導への迅速な対応等養育者の経済的・心理的負担軽減、児の健康の保持増進に努める 未熟児養育医療制度の活用100%	前年度との相違点	H31年度の目標を継続し、改善があれば対応を図る
今後の展開	医療機関との連携を図り、訪問指導への迅速な対応等養育者の経済的・心理的負担軽減、児の健康の保持増進に努める制度の周知徹底を行う。	目標	医療機関との連携を図り、訪問指導への迅速な対応等養育者の経済的・心理的負担軽減、児の健康の保持増進に努める

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	2,640	千円	平成31年度事業費	1,650	千円	実施計画総事業費 (平成31～33年度)	3,630 千円
			対前年増減額	▲ 990 千円			

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
認可保育施設(認定こども園を含む)に入所申し込みをしたが入所できず、認可外保育施設を利用しているひとり親世帯に、認可保育施設に通った場合の保育料より認可外保育施設の保育料の負担が大きい場合、その差額を26,000円を上限として補助を行う。	施策の大綱		5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)			福祉課				
	基本施策		② 子育て支援の充実			担当係	福祉係			
	実施施策		① 保育環境の充実			担当名	比嘉 有香			
	その他関係施策					内線番号	264			
	事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
ひとり親家庭においては、就労して子どもを自宅で保育することは難しいため保育所を利用する必要があるが、認可保育所は定員の空き状況により待機児童になる場合がある。やむを得ず認可外保育施設を利用する場合、保育料が高額になり経済的負担になることが多いため、通常認可保育所を利用した際の保育料を上回る費用について、一定の限度額を設定し補助を行う。	認可外保育施設に対し補助を行うことで、ひとり親家庭の子育ての負担を経済的側面から軽減し、ひとり親家庭の子の場合でも必要な保育を受ける機会を平等にもつことで、子どもの発達の促進につながる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
県負担金及び交付金	1,650	補助費	扶助費(仮)	990	補助費	扶助費(仮)	990	補助費
合計	1,650		合計	990		合計	990	

財源内訳				財源内訳				財源内訳						
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%				
県補助金名	認可外保育施設利用料補助金	1,485	90	%	県補助金名			%	県補助金名			%		
地方債				%	地方債			%	地方債			%		
その他()				%	その他()			%	その他()			%		
一般財源		165	10	%	一般財源		990	100	%	一般財源		990	100	%

目標(KPI等)	事業の周知を図る。 (対象児童5名)	前年度との相違点	幼児教育の無償化制度の導入に伴い、対象者の減少が予想される。	前年度との相違点	前年度の実績を踏まえ、今後の事業のあり方を検討する。
今後の展開	県補助事業としては31年度で終了となるが、その後の県の動向をみながら村としてどのような形で当事業を実施していくか検討する。	目標	対象者数 3名	目標	対象者数3名

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	一時預かり事業（一般型）				事業区分	継続事業		
前年度事業費	761	千円	平成31年度事業費	3,020	千円	対前年増減額	2,259	千円
			実施計画総事業費（平成31～33年度）			9,060		千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を昼間、保育所や認定こども園において一時的に預かり必要な保育を行う	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課			
	基本施策	② 子育て支援の充実					担当係	福祉係		
	実施施策	① 保育環境の充実					担当名	多和田 真太郎		
	その他関係施策					内線番号	264			
事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
保育所を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や、社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合において児童を一時的に預けざるを得ない場合がため、その間の児童の保育を行うことを目的とする。	児童を一時的に預かることにより、保護者の心理的負担・身体的負担を軽減し、保護者の社会進出等の支援に繋がる。 実施施設：中城みなみ保育園 利用人数：1,706人（H29）

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,020	人件費等運営費	補助金	3,020	人件費等運営費	補助金	3,020	人件費等運営費
合計	3,020		合計	3,020		合計	3,020	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	千円	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	千円	%
子ども・子育て支援交付金	1,006	千円	33	%	子ども・子育て支援交付金	1,006	千円	33	%	子ども・子育て支援交付金	1,006	千円	33	%
県補助金名	1,006	千円	33	%	県補助金名	1,006	千円	33	%	県補助金名	1,006	千円	33	%
地方債		千円		%	地方債		千円		%	地方債		千円		%
その他()		千円		%	その他()		千円		%	その他()		千円		%
一般財源	1,008	千円	33	%	一般財源	1,008	千円	33	%	一般財源	1,008	千円	33	%

目標(KPI等)	実施施設の確保（1施設）	前年度との相違点	事業実施施設の追加	前年度との相違点	特になし
今後の展開	平成30年度途中から保育士不足により事業休止しているため、実施施設の確保を目指す。	目標	ニーズに応じ事業実施施設の追加を検討していく。	目標	前年度の課題改善を図る。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	延長保育事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	4,618	千円	平成31年度事業費	4,918	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	14,754 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う保育時間の延長の需要増加に対応するために実施し、乳幼児の福祉の増進を図ることを目的として実施している。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)				福祉課				
	基本施策	② 子育て支援の充実				担当係	福祉係			
	実施施策	① 保育環境の充実				担当名	多和田 真太郎			
	その他関係施策					内線番号	264			
事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
両親共に常勤勤務（フルタイム）で、祖父母等が近くに在住していないなど、通常保育開設時間内に迎えることが困難な状態が常であるなど、延長保育に対するニーズは増加傾向にあるため、対応できる体制維持が必要である。	延長保育を利用することで、保護者は空いた時間を活用し仕事や用事等を済ませられるため、生活の安定や就労支援が図られる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	4,918	人件費等運営費	補助金	4,918	人件費等運営費	補助金	4,918	人件費等運営費
合計	4,918		合計	4,918		合計	4,918	

財源内訳					財源内訳					財源内訳							
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	1,639	千円	33	%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	1,639	千円	33	%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	1,639	千円	33	%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	1,639	千円	33	%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	1,639	千円	33	%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	1,639	千円	33	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他()			千円		%	その他()			千円		%	その他()			千円		%
一般財源		1,640	千円	33	%	一般財源		1,640	千円	33	%	一般財源		1,640	千円	33	%

目標 (KPI等)	事業実施施設の維持及び認可施設増加に伴う実施施設の増加。(11施設)	前年度との相違点	相違点なし。
今後の展開	事業に対する需要は高いため、今後も継続して事業を実施する。	目標	前年度の実績を参考に受入れ施設の見直しを行う。
		前年度との相違点	相違点なし。
		目標	前年度の実績を参考に受入れ施設の見直しを行う。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	施設型保育給付費負担事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	746,462	千円	平成31年度事業費	842,271	千円	実施計画総事業費（平成31～32年度）	2,673,787 千円
				対前年増減額	95,809	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
人口増加に伴い、村内における待機児童を解消するため、村内に認可保育園を誘致し、安心して子育てができる環境を作りを行う。人口増が見込まれることから、住民の保育ニーズに答えられるよう、受け皿確保することを目的とする。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)				福祉課			
	基本施策	② 子育て支援の充実				担当係	福祉係		
	実施施策	① 保育環境の充実				担当名	比嘉 保貴		
	その他関係施策					内線番号	263		
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村は待機児童が42名と昨年と比べると減少傾向ではあるが、南上原地区が整備されたことにより、子育て世帯の転入が今でも多い現状である。その為、認可保育園を新たに設置し待機児童の解消に努める必要がある。認可保育園の設置については、乳幼児の動向や県の計画を鑑み計画的に進めていく必要がある。	・認可保育園を設置することで、村内の乳幼児が安心して保育を受けることができる環境を整えることで、待機児童解消にもつながる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	842,271	各認可保育園運営費	負担金補助及び交付金	915,758	各認可保育園運営費	負担金補助及び交付金	915,758	各認可保育園運営費
合計	842,271		合計	915,758		合計	915,758	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		276,292	千円	33 %	国庫補助金名		306,953	千円	34 %	国庫補助金名		306,953	千円	34 %
県補助金名		138,146	千円	16 %	県補助金名		153,476	千円	17 %	県補助金名		153,476	千円	17 %
地方債		0	千円	%	地方債		0	千円	%	地方債		0	千円	%
その他()		174,263	千円	21 %	その他()		182,704	千円	20 %	その他()		182,704	千円	20 %
一般財源		253,570	千円	30 %	一般財源		272,625	千円	30 %	一般財源		272,625	千円	30 %

目標(KPI等)	待機児童0を目指す。	前年度との相違点	既存の認可保育園の建替えを行い、定員増を行う。	前年度との相違点	平成32年度の課題を確認後改善を図る
今後の展開	認定こども園の分園を建築し、定員増を行う。	目標	待機児童0を目指す。	目標	待機児童0を目指す。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	児童館運営事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	9,486	千円	平成31年度事業費	9,486	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	28,458 千円
				対前年増減額	0	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
児童に健全な遊びの場を与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として児童館を運営する。 さらに、子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点、子育て支援センターを設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな成長を促進する。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課		
	基本施策	② 子育て支援の充実					担当係	福祉係	
	実施施策	① 保育環境の充実					担当名	比嘉 保貴	
	その他関係施策						内線番号	263	
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村内の児童の健全育成や情操を豊かにすることを目的に設置の必要がある。時代のニーズを鑑み、子どもの健全育成の土台づくりの重要性を見直し、福祉の増進機能を深めていく必要がある。子育て支援の充実を図るとともに、育児サークル等の育成支援を充実し、地域で子育て支援する機運づくりを目的として行う。	①児童館…次代を担う子どもたちが異年齢との交流を通して人間性を学び、「生きる力」を養い、将来の中城村を担う人材を育てることに繋がる。(一日平均32人利用) ②子育て支援センター…子育て家庭の親子(概ね3歳未満の児童及び保護者)が気軽に集い、うち解けた雰囲気語り合いことで、子育ての不安感等を緩和し、子育て中の親の成長及び子の健やかな成長につながる。(一日平均28人利用)

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	9,486		委託費	9,486		委託費	9,486	
合計	9,486		合計	9,486		合計	9,486	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	9,486	100	%	一般財源	9,486	100	%	一般財源	9,486	100	%

目標(KPI等)	今後もより多くの児童が安全・安心して遊べる環境づくりを行う。	前年度との相違点	平成31年度の課題を確認後、改善を図る。	前年度との相違点	平成32年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	平成30年度の課題を確認後、改善を図る。	目標	今後もより多くの児童が安全・安心して遊べる環境づくりを行う。	目標	今後もより多くの児童が安全・安心して遊べる環境づくりを行う。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	新すこやか保育事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	6,564	千円	平成31年度事業費	5,384	千円	実施計画総事業費 (平成31～33年度)	16,152 千円
				対前年増減額	▲ 1,180	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
認可外保育施設入所児童の処遇向上及び認可外保育施設の保育の質の向上を図ることを目的として、児童の健康診断費（内科健診・歯科検診）、給食費、調理員の検便費、保険料の助成を村内認可外保育施設に対し行う。	施策の大綱		5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)			福祉課				
	基本施策		② 子育て支援の充実			担当係	福祉係			
	実施施策		① 保育環境の充実			担当名	多和田 真太郎			
	その他関係施策					内線番号	264			
	事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
現在、認可外保育施設に対し、児童の健康診断や、給食費等の助成を行っている。今後も認可外保育施設を継続して利用する児童がいることが見込まれるため、新すこやか保育事業を継続実施していく必要がある。	認可外保育施設に対して補助金を交付することにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上が図られる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	5,384	認可外保育施設補助金	補助金	5,384	認可外保育施設補助金	補助金	5,384	認可外保育施設補助金
合計	5,384		合計	5,384		合計	5,384	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	待機児童対策特別事業補助金	4,845	90 %	県補助金名	待機児童対策特別事業補助金	4,845	90 %	県補助金名	待機児童対策特別事業補助金	4,845	90 %
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		539	10 %	一般財源		539	10 %	一般財源		539	10 %

目標 (KPI等)	助成を継続して入所児童の処遇を課改善を図り、保育の質を向上させる取り組みを維持していく。(実施施設5施設)	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
今後の展開	今後も事業に対する需要は高いことが予想されるので継続実施していく。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	地域型保育給付費負担事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	112,933	千円	平成31年度事業費	160,755	千円	実施計画総事業費 (平成31～33年度)	482,265 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課		
地域における多様なニーズにきめ細かく対応できる地域型保育事業を開所していくことで、待機児童の解消や質の高い保育の提供を行う。現在0、1、2歳の待機児童が全体の約9割（全42内39名）近くを占めているため、待機児童解消を目的とする。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課	
	基本施策	② 子育て支援の充実					担当係	福祉係
	実施施策	① 保育環境の充実					担当名	比嘉 保貴
	その他関係施策						内線番号	263
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
村内には現在42人（内0、1、2が39名）の待機児童があり待機児童の解消は急務であると考えられる。その為低年齢（0～2歳）を中心に預かる地域型保育事業を開所していく必要がある。課題点としては、供給超過や、民業を圧迫しないよう、計画的に地域型保育事業を行う必要がある。	地域型保育事業（0歳～2歳）の新たな開所を行うことで、村内の待機児童解消につながる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	160,755	小規模、事業所内	負担金補助及び交付金	160,755	小規模、事業所内	負担金補助及び交付金	160,755	小規模、事業所内
合計	160,755		合計	160,755		合計	160,755	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	事業費(千円)				国庫補助金名	事業費(千円)				国庫補助金名	事業費(千円)			
	68,205	千円	42	%		68,205	千円	42	%		68,205	千円	42	%
	34,102	千円	21	%		34,102	千円	21	%		34,102	千円	21	%
	0	千円		%		0	千円		%		0	千円		%
	17,480	千円	11	%		17,480	千円	11	%		17,480	千円	11	%
	40,968	千円	25	%		40,968	千円	25	%		40,968	千円	25	%

目標 (KPI等)	待機児童0を目指す。	前年度との相違点	平成31年度の課題を確認後、改善を図る。	前年度との相違点	平成32年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	平成30年度の課題を確認後、改善を図る。	目標	待機児童0を目指す。	目標	待機児童0を目指す。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	特別支援保育事業（障害児保育）					事業区分	継続事業
前年度事業費	26,859	千円	平成31年度事業費	28,779	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	86,337 千円
			対前年増減額	1,920	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課						
子どもの状況によっては、心身に障害があるために、保育園への通園を困難にさせている。また、保護者は勤労等によって保育の必要性があり、子どもの通園に対する希望を達成させるため、保育士を加配させ、集団保育が可能と判断される障害児の受け入れ体制の構築を図る。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課					
	基本施策	② 子育て支援の充実					担当係	福祉係				
	実施施策	① 保育環境の充実					担当名	多和田 真太郎				
	その他関係施策						内線番号	264				
			事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
心身に障害のある児童又は発育や発達に遅れがあり特別な支援を要する児童を保育所に受入れ、一般の児童とともに集団保育をする中で、社会性を培い、健やかな成長発達を促進することによって気になる子の福祉の向上を図ることを目的に行う。	障害を持つ児童や発育発達に遅れを持つ児童が健常児と一緒に過ごすことで、児童の健やかな発育を図り、将来的な自立を目指すことに繋がる。 対象保育園：5園（吉の浦保育所、ひよこの家保育園、中城みなみ保育園、はるゆめ保育園、育心保育園）加配保育士13名（H30）

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	19,200	私立保育所等	補助金	19,200	私立保育所等	補助金	19,200	私立保育所等
報酬	8,270	公立保育所	報酬	8,270	公立保育所	報酬	8,270	公立保育所
共済費	1,309	公立保育所	共済費	1,309	公立保育所	共済費	1,309	公立保育所
合計	28,779		合計	28,779		合計	28,779	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	一括交付金	千円	80	%	国庫補助金名	一括交付金	千円	80	%	国庫補助金名	一括交付金	千円	80	%
		23,023					23,023					23,023		
		5,756					5,756					5,756		

目標 (KPI等)	年度毎に支援が必要な児童数は変動するため、支援が必要と判断された児童には確実に加配保育士を配置できるように体制づくりを行う。	前年度との相違点	加配が必要な子が増えてくる可能性がある。加配職員の増が見込まれる。
今後の展開	支援措置会議を開催し、加配の有無の意見交換を行う。	目標	次年度に必要な職員を確保する。措置会議の回数を必要に応じて行う。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	認可外保育施設研修事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	738	千円	平成31年度事業費	738	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	2,214 千円
				対前年増減額	0	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
沖縄県が実施する研修に参加した認可外保育施設に入所する児童の処遇及び保育の質の向上を図るため、認可外保育施設に必要な保育材料等に係る経費の一部を補助する。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)				福祉課				
	基本施策	② 子育て支援の充実				担当係	福祉係			
	実施施策	① 保育環境の充実				担当名	多和田 真太郎			
	その他関係施策					内線番号	264			
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
認可外保育施設に沖縄県が実施する研修に参加してもらうことにより、保育に関する一定の水準を確保し、安心した子育て環境を整備させる。	沖縄県が開催する研修を受講させることで、入所児童の処遇控除及び保育の質の向上を図られ、保護者が安心して子どもを預けられる環境を構築することができる。さらに、保育材料との一部を補助することにより、自主経営されている認可外保育施設の必要保育材料や施設整備における対応を促進させることができ、安心・安全な子育て環境を創出することができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	738	認可外保育施設補助金	補助金	738	認可外保育施設補助金	補助金	738	認可外保育施設補助金
合計	738		合計	738		合計	738	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	待機児童対策特別事業補助金	702	95	県補助金名	待機児童対策特別事業補助金	702	95	県補助金名	待機児童対策特別事業補助金	702	95
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		36	4.9	一般財源		36	4.9	一般財源		36	4.9

目標 (KPI等)	助成を継続して入所児童の処遇を課改善を図り、保育の質を向上させる取り組みを維持していく。(実施施設6施設)	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
今後の展開	今後も事業に対する需要は高いことが予想されるので継続実施していく。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	認可外保育所補助事業（行事費・研修費・職員健診費）				事業区分	継続事業		
前年度事業費	563	千円	平成31年度事業費	371	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	1,113	千円
			対前年増減額	▲ 192				千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
認可外保育施設を利用する児童の衛生及び安全を確保するため、施設に従事する職員に対して内科検診等の健康診断の診断料を助成する。また、職員の研修に対する費用の助成及び村内の児童数に対して行事費の助成も行う。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)				福祉課				
	基本施策	② 子育て支援の充実				担当係	福祉係			
	実施施策	① 保育環境の充実				担当名	多和田 真太郎			
	その他関係施策					内線番号	264			
事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
認可外保育施設に勤務する職員の健康診断を実施し、それを助成することにより、衛生・安全対策を図る目的で行う。また、行事や職員の研修に対し国や県の補助等がないため、村独自の補助を施設に対し行う。	認可外保育施設に勤務する職員が健康診断を実施することにより、衛生・安全対策を図り、入所している児童の福祉に寄与する。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	371	認可外保育施設補助金	補助金	371	認可外保育施設補助金	補助金	371	認可外保育施設補助金
合計	371		合計	371		合計	371	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	92	25	%	県補助金名	92	25	%	県補助金名	92	25	%
保育対策総合支援事業				保育対策総合支援事業				保育対策総合支援事業			
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他()			%	その他()			%	その他()			%
一般財源	279	75	%	一般財源	279	75	%	一般財源	279	75	%

目標(KPI等)	助成を継続して入所児童の処遇を課改善を図り、保育の質を向上させる取り組みを維持していく。(実施施設6施設)	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
今後の展開	今後も事業に対する需要は高いことが予想されるので継続実施していく。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	病児保育事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	5,808	千円	平成31年度事業費	5,902	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	17,706 千円
				対前年増減額	94	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
病中または病気の回復期のため、集団保育が困難な児童を保育所に預けることが出来ない保護者に対して、安心して児童を預けられる環境をつくることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課			
	基本施策	② 子育て支援の充実					担当係	福祉係		
	実施施策	① 保育環境の充実					担当名	多和田 真太郎		
	その他関係施策						内線番号	264		
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
病中または病気回復期の児童は、保育所等において集団生活を送ることが難しく、保育所等においても受入れが出来ない。そのような状況でも、児童の預かり先を確保し保護者の就労支援を行っていく必要があるため。課題として、利用時間を長くして欲しいといった要望がある。	安心して児童を預けられるため、保護者の就労支援に繋がった。少数での保育となるため、ひとりひとりの症状や状態に合わせた保育が行えるため早期回復にも繋がる。(実施施設2施設)

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	5,102	病児保育運営費	補助金	5,102	病児保育運営費	補助金	5,102	病児保育運営費
委託料	800	統括(西原町と契約)	委託料	800	統括(西原町と契約)	委託料	800	統括(西原町と契約)
合計	5,902		合計	5,902		合計	5,902	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	占率	%	国庫補助金名	金額	千円	占率	%	国庫補助金名	金額	千円	占率	%
子ども子育て支援交付金	1,700	千円	29	%	子ども子育て支援交付金	1,700	千円	29	%	子ども子育て支援交付金	1,700	千円	29	%
県補助金名	1,700	千円	29	%	県補助金名	1,700	千円	29	%	県補助金名	1,700	千円	29	%
地方債		千円		%	地方債		千円		%	地方債		千円		%
その他()		千円		%	その他()		千円		%	その他()		千円		%
一般財源	2,502	千円	42	%	一般財源	2,502	千円	42	%	一般財源	2,502	千円	42	%

目標(KPI等)	転入者等へ事業の周知を広く行い、利用したい人がすぐに利用できるような環境づくりを行う。(利用登録者300名)	前年度との相違点	児童数の増加及び女性の就業率の向上等により登録者及び利用者の増加	前年度との相違点	児童数の増加及び女性の就業率の向上等により登録者及び利用者の増加
今後の展開	利用児童の預かり先の確保を維持していく。	目標	登録者数320人	目標	登録者数340人

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	放課後こどもプラン推進事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	85,025	千円	平成31年度事業費	96,501	千円	実施計画総事業費 (平成31～33年度)	300,979 千円
			対前年増減額	11,476	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課					
小学校の余裕教室や民間アパートなどを活用し、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊び場や生活の場を提供する安全・安心な居場所である村内の学童クラブの環境を整備するため運営費の助成をする。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課				
	基本施策	② 子育て支援の充実					担当係	福祉係			
	実施施策	① 保育環境の充実					担当名	多和田 真太郎			
	その他関係施策						内線番号	264			
		事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
村内の学童クラブに運営費を助成することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を預かってもらい、家庭・地域等の連携の下、児童の自主性、基本的な生活習慣の確率等を図る。学童クラブへの需要は年々高まり、必要な受け皿確保が課題となる。	放課後学童クラブに補助することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童の育成を図り、その居場所づくりを推進する。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	96,501	学童クラブ運営費	補助金	102,239	学童クラブ運営費	補助金	102,239	学童クラブ運営費
合計	96,501		合計	102,239		合計	102,239	

財源内訳					財源内訳					財源内訳							
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	32,167	千円	33	%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	34,079	千円	33	%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	34,079	千円	33	%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	32,167	千円	33	%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	34,079	千円	33	%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	34,079	千円	33	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他()			千円		%	その他()			千円		%	その他()			千円		%
一般財源		32,167	千円	33	%	一般財源		34,081	千円	33	%	一般財源		34,081	千円	33	%

目標(KPI等)	学童クラブを必要とする人が確実に利用できるように受け皿確保に努める。 8クラブ(15支援)	前年度との相違点	学童クラブ数の増加(1クラブ)	前年度との相違点	特になし
今後の展開	補助対象となっていない施設については、補助基準を満たせるように事業者と連携・協力し事業の充実を図れるよう努める。	目標	待機児童がゼロとなるように施設との連携を図る。	目標	待機児童がゼロとなるように施設との連携を図る。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	ひとり親家庭学童利用料助成事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	5,000	千円	平成31年度事業費	6,000	千円	実施計画総事業費 (平成31～33年度)	18,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
学童クラブを利用するひとり親家庭の利用料を、児童1人当たり毎月5,000円補助することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育て・就労できる環境づくりを行う。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)				福祉課				
	基本施策	② 子育て支援の充実				担当係	福祉係			
	実施施策	③ 子育てにおけるバックアップ体制の強化				担当名	比嘉 有香			
	その他関係施策					内線番号	264			
事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
日中、仕事で児童の面倒を見ることのできないひとり親世帯は、学童クラブの利用を余儀なくされている。ひとり親家庭において、その負担は大きく、月額5,000円を上限に利用料を助成して、生活の安定に寄与する。	学童クラブの利用料を一部捕縛することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育て、就労できる環境づくり繋がる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助費	6,000	学童クラブ助成費	補助費	6,000	学童クラブ助成費	補助費	6,000	学童クラブ助成費
合計	6,000		合計	6,000		合計	6,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	一括交付金	4,800	千円 80 %	県補助金名	一括交付金	4,800	千円 80 %	県補助金名	一括交付金	4,800	千円 80 %
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		1,200	千円 20 %	一般財源		1,200	千円 20 %	一般財源		1,200	千円 20 %

目標(KPI等)	村独自の事業のため、転入者等に対し事業の周知を徹底する。 対象児童120名	前年度との相違点	前年度の課題に対し改善を図る。
今後の展開	アンケート調査を実施、課題や改善点の把握に努める。	目標	補助率100%

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	児童手当給付事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	447,600	千円	平成31年度事業費	458,200	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	1,402,520 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
0歳～中学校卒業までの児童を養育している方に、児童1人当たり月額5,000円～15,000円を支給する。子育て支援の観点から、家庭等における生活の安定と児童の健全育成を目的とする。財源は国、県、村である。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課			
	基本施策	② 子育て支援の充実					担当係	福祉係		
	実施施策	③ 子育てにおけるバックアップ体制の強化					担当名	比嘉 有香		
	その他関係施策						内線番号	264		
事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
子育てに関する不安の一つとして養育や教育費等にお金がかかることが上げられ、少子化が進展する中で、子育て世帯等の経済的支援を行うことで、安心して子育てができる環境整備を図る。	経済的側面から子育て支援を行うことで、安心して子育てができる環境整備に寄与し、少子化対策の一端を担うことができた。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需要費	115	封筒代	需要費	115	封筒代	需要費	115	封筒代
役務費	545	通信運搬費	役務費	555	通信運搬費	役務費	565	通信運搬費
扶助費	457,540	給付費	扶助費	466,810	給付費	扶助費	476,160	給付費
合計	458,200		合計	467,480		合計	476,840	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	国庫支出金	305,026	千円	67 %	国庫補助金名	国庫支出金	311,206	千円	67 %	国庫補助金名	国庫支出金	317,440	千円	67 %
県補助金名	県支出金	76,256	千円	17 %	県補助金名	県支出金	77,801	千円	17 %	県補助金名	県支出金	79,360	千円	17 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()			千円	%	その他()			千円	%	その他()			千円	%
一般財源		76,918	千円	17 %	一般財源		78,473	千円	17 %	一般財源		80,040	千円	17 %

目標 (KPI等)	未申請者や未現況者への周知を強化し、給付率100%を目指す。	前年度との相違点	人口の増加に伴い、手当受給者も増加すると見込まれる。
今後の展開	他課と連携を図り、学校給食費や保育料の天引き、健康保険料未納世帯への窓口支給も行う。	目標	相違点無し。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	母子及び父子家庭等医療費助成事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	7,644	千円	平成31年度事業費	12,401	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	37,203 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
母子及び父子家庭等に対し医療費の一部を助成する。保護者の外来においては、1人1ヶ月あたり1医療機関1,000円を一部負担金とし、一部負担金を超えた分を補助する。児童における一部負担金は平成29年度より村独自で撤廃している。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課		
	基本施策	② 子育て支援の充実					担当係	福祉係	
	実施施策	③ 子育てにおけるバックアップ体制の強化					担当名	比嘉 有香	
	その他関係施策						内線番号	264	
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
安心して子育て環境を創出させるため、経済的負担が大きいことが予測される母子及び父子家庭等に対し、生活の安定と自立を支援し福祉の増進を図るため医療費の一部を助成する。	母子及び父子家庭疾うに医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減をし、生活の安定と自立の促進を図った。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需要費	20	受給者証	需要費	20	受給者証	需要費	20	受給者証
扶助費	12,000	医療費助成費	扶助費	12,000	医療費助成費	扶助費	12,000	医療費助成費
役務費	99	通信運搬費	役務費	99	通信運搬費	役務費	99	通信運搬費
役務費	96	医療機関事務手数料	役務費	96	医療機関事務手数料	役務費	96	医療機関事務手数料
役務費	186	国保連合会事務手数料	役務費	186	国保連合会事務手数料	役務費	186	国保連合会事務手数料
合計	12,401		合計	12,401		合計	12,401	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金	6,000	48 %	県補助金名	母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金	6,000	48 %	県補助金名	母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金	6,000	48 %
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他()			%	その他()			%	その他()			%
一般財源		6,401	52 %	一般財源		6,401	52 %	一般財源		6,401	52 %

目標 (KPI等)	ホームページや窓口等で制度の周知を図る。	前年度との相違点	前年度の目録を継続しながら、課題があれば改善を図る。	前年度との相違点	前年度と相違点無し。
今後の展開	自動償還導入後の課題を確認する。	目標	自動償還導入後の年間扶助費の把握に努め、毎月確実に助成できるよう予算との調整を図る。	目標	前年度と相違点無し。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	がん検診推進事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	3,632	千円	平成31年度事業費	3,632	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	11,046 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課					
一定の年齢の方に子宮頸がん検診及び乳がん検診、大腸がん検診を無料検診対象者として受診券を送付し、検診受診の動機づけとしてがん検診の受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療へ繋げ村民の健康増進を図る。 ・子宮頸がん検診 20歳 ・乳がん検診 40歳 ・大腸がん検診 40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の男女	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					
	基本施策	③ 保健事業の拡充					
	実施施策	① 疾病の未然防止に向けた取り組みの推進					
	その他関係施策						
	事業期間	平成	年	～	平成	年	積算資料
							健康保険課 担当係 健康増進係 担当名 辰 さおり 内線番号 250

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
本村の死亡原因の上位であるがんを減少させるため、一定年齢の方へ検診受診への動機づけを行い、がんの早期発見、早期治療に取り組む必要がある。受診率が低い状況にあり、対象者への効果的な受診勧奨、広報活動等受診率向上に向けた取り組みが課題である。H30年度は、(胃・肺・大腸)がん検診の個別検診と個別受診勧奨を開始し、対象者への周知及び受診機会の確保を強化した。	がん検診を実施し、がん予防、早期発見、早期治療へと繋げる。 受診率 H31 子宮頸がん 10%・乳がん 20%・大腸がん 5% (【H29実績】子宮がん検診 6名(4.5%)、乳がん検診 21名(14.1%)、大腸がん 54名(3.9%))

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	621	消耗品、印刷製本	需用費	621	消耗品、印刷製本	需用費	621	消耗品、印刷製本
役務費	1,711	検診通知費	役務費	1,711	検診通知費	役務費	1,711	検診通知費
委託料	1,300	検診費用・電算処理	委託料	1,350	検診費用・電算処理	委託料	1,400	検診費用・電算処理
合計	3,632		合計	3,682		合計	3,732	

財源内訳				財源内訳				財源内訳									
国庫補助金名	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	1,400	千円	39	%	国庫補助金名	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	1,400	千円	38	%	国庫補助金名	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	1,400	千円	38	%
県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他()			千円		%	その他()			千円		%	その他()			千円		%
一般財源		2,232	千円	61	%	一般財源		2,282	千円	62	%	一般財源		2,332	千円	62	%

目標(KPI等)	受診率 大腸がん 5% 子宮頸がん 10%・乳がん20%	前年度との相違点	受診者の増加に伴い、検診費用も増加している。
今後の展開	予防及び早期発見、早期治療へと繋げていくため、対象者への個人通知および広報などによる制度の中地、受診勧奨を図る。	目標	受診率 大腸がん 15% 子宮頸がん 12%・乳がん 25%
		目標	受診率 大腸がん 15% 子宮頸がん 14%・乳がん 30%

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	健康づくり事業(国保)					事業区分	継続事業
前年度事業費	4,666	千円	平成31年度事業費	4,709	千円	実施計画総事業費(平成31～33年度)	14,127 千円
			対前年増減額	43	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課		
村民の健康増進や疾病予防に向けた支援を実施するため、栄養教室の開催や、生活習慣予防についての指導等を行い、村民が自ら健康の保持増進が図れる体制の整備を行う。また、服薬や病院受診で重複内容がないか確認し、あれば個別に指導を行い、医療費の適正化を目指す。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					健康保険課	
	基本施策	③ 保健事業の拡充					担当係	健康増進係
	実施施策	① 疾病の未然防止に向けた取り組みの推進					担当名	大城 利江
	その他関係施策	健康中城21・特定健診等実施計画					内線番号	253
	事業期間	平成	年	～	平成	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
本村の医療費上位には、脳血管疾患・循環器疾患があげられ、これらの原因である生活習慣病の予防が医療費の減少につながると考え、若い時から生活習慣病の予防にむけて、自ら実践可能な具体策を見出す必要がある。平成30年度の健康づくり教室は、住民が興味を持つ内容を意識して運営した事から、少ない広報活動でも満員に達することができた。二次健診は、重症化傾向である住民ほど未受診である場合が多いため、受診しやすい環境整備の強化が必要である。	生活習慣指導を実施することで、メタボリックシンドロームの改善や疾病の予防が期待でき、脳血管疾患・循環器疾患の未然予防に向けた取り組みが推進できる。 H33 栄養教室：45人・栄養講話：10ヵ所・二次健診：40人・重複多剤指導：50人

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	3,620	保健師など嘱託員	報酬	3,620	保健師など嘱託員	報酬	3,620	保健師など嘱託員
共済費	521	社保、雇用保険	共済費	521	社保、雇用保険	共済費	521	社保、雇用保険
報償費	72	推進員謝礼金	報償費	72	推進員謝礼金	報償費	72	推進員謝礼金
需用費	38	消耗品、材料費	需用費	38	消耗品、材料費	需用費	38	消耗品、材料費
委託費	458	二次健診	委託費	458	二次健診	委託費	458	二次健診
合計	4,709		合計	4,709		合計	4,709	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	国民健康保険調整交付金	4,512	96 %	県補助金名	国民健康保険調整交付金	4,512	96 %	県補助金名	国民健康保険調整交付金	4,512	96 %
地方債				地方債				地方債			
その他()	健康づくりボランティア事業補助金	41	0.9 %	その他()	健康づくりボランティア事業補助金	41	0.9 %	その他()	健康づくりボランティア事業補助金	41	0.9 %
一般財源		156	3.3 %	一般財源		156	3.3 %	一般財源		156	3.3 %

目標(KPI等)	教室および生活習慣病予防事業を実施し、健康づくりに役立てる。 栄養教室：15人 栄養講話：10ヵ所 運動指導：50人 二次健診：60人	前年度との相違点	H31に重症化予防事業の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	委託方法(健診費用など)や、がん検診との兼ね合いを検討していく。	目標	栄養教室：15人 栄養講話：10ヵ所 二次健診：60人 重複多剤指導：50人
		前年度との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る。
		目標	栄養教室：15人 栄養講話：10ヵ所 二次健診：60人 重複多剤指導：50人

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	健康増進事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	16,414	千円	平成31年度事業費	16,414	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	51,285 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課		
健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業（健康診査・保健指導・がん検診など）などを実施する。さらに、村独自の「40歳記念総合がん検診」「アミノインデックスがんリスクスクリーニング」を実施し、村民の健康増進を図る。	施策の大綱	5節 保健福祉（村民だれもが健康に暮らせる村）					健康保険課	
	基本施策	③ 保健事業の拡充					担当係	健康増進係
	実施施策	① 疾病の未然防止に向けた取り組みの推進					担当名	辰 さおり
	その他関係施策						内線番号	250
	事業期間	平成	年	～	平成	年	積算資料 無	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
健康の保持と適切な医療の保持を図り、疾病の予防、早期発見、早期治療へとつなげ、村民の健康増進を図るために必要である。しかし、人口増加を踏まえると健康相談に携わる保健師の体制強化が必要である。また、集団健診及び婦人検診の受診者数の増加による財源の確保が課題であり、今後委託料や個人負担分の見直しや予算増額の検討が必要となる。	健康診査、健康相談・指導などを実施し、若い時からの健康づくりと脳卒中・心臓病などの生活習慣病の予防、早期発見、早期治療へと繋げる。 受診率 H32 H29実績以上の受診率（【H29実績】集団健診 健康診査 212人 子宮がん検診 975人 乳がん検診 643人、健康教育 38回248人、健康相談 69回290人、7ミ/インデックスがんリスクスクリーニング 95人、40歳記念総合がん検診 70人）

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
報酬	620	保健師など嘱託員	報酬	620	保健師など嘱託員	報酬	620	保健師など嘱託員
共済費	97	社保、雇用保険	共済費	97	社保、雇用保険	共済費	97	社保、雇用保険
謝礼金	54	協力謝礼金	謝礼金	54	協力謝礼金	謝礼金	54	協力謝礼金
需用費	420	消耗品、印刷製本	需用費	420	消耗品、印刷製本	需用費	420	消耗品、印刷製本
役務費	323	健診通知費	役務費	323	健診通知費	役務費	323	健診通知費
委託料	13,400	健診費用	委託料	14,070	健診費用	委託料	14,773	健診費用
扶助費	1,500	がん検査助成費	扶助費	1,500	がん検査助成費	扶助費	1,500	がん検査助成費
合計	16,414		合計	17,084		合計	17,787	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	健康増進事業	610	3.7	県補助金名	健康増進事業	610	3.6	県補助金名	健康増進事業	610	3.4
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他（ ）			%	その他（ ）			%	その他（ ）			%
一般財源		15,804	96	一般財源		16,474	96	一般財源		17,177	97

目標（KPI等）	健康診査などを行うことで、生活習慣病など予防、早期発見、早期治療へと繋げる。健診受診率の向上	前年度との相違点	受診者の増加に伴い、健診費用も増加している。
今後の展開	集団健診及びふれあい事業を行う中で、保健師、管理栄養士健康教育、健康相談を実施する。	目標	健康診査などを行うことで、生活習慣病など予防、早期発見、早期治療へと繋げる。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	特定健診・特定保健指導事業(国保)					事業区分	継続事業
前年度事業費	17,699	千円	平成31年度事業費	23,121	千円	実施計画総事業費(平成31～33年度)	69,363 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課		
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、疾病の防止や早期発見をはじめとした健康づくり対策として、国民健康保険加入者の40歳から74歳を対象に特定健診(無料)及び特定保健指導を実施し、村民の健康増進を図る。	施策の大綱		5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)			健康保険課		
	基本施策	③ 保健事業の拡充					担当係	健康増進係
	実施施策	① 疾病の未然防止に向けた取り組みの推進					担当名	末吉真梨乃
	その他関係施策		健康中城21・特定健診等実施計画			内線番号	253	
	事業期間	平成	20	年	～	平成	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
病気に占める生活習慣病の割合が増加している中で、特定健診及び特定保健指導を行い、生活改善、疾病の予防、早期発見、早期治療へと繋げる必要がある。また本村の受診率はH29 43.3%(速報値)となっており、戦略的に受診率を向上させるための体制、環境整備が必要である。	特定保健指導を実施することにより、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行うことで、生活習慣に起因する糖尿病等の疾病を予防、早期発見へと繋げることにより、村民の健康増進、医療費の抑制が図れる。 H33 特定健診受診率 60%(H29 43.3%速報値) 特定保健指導実施率 60%(H29 53.3%速報値)

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	4,969	保健師など嘱託員	報酬	4,969	保健師など嘱託員	報酬	4,969	保健師など嘱託員
共済費	713	社保、雇用保険	共済費	713	社保、雇用保険	共済費	713	社保、雇用保険
報償費	759	推進員謝礼金	報償費	759	推進員謝礼金	報償費	759	推進員謝礼金
需用費	621	消耗品、材料費	需用費	621	消耗品、材料費	需用費	621	消耗品、材料費
役務費	1,025	健診通知費	役務費	1,025	健診通知費	役務費	1,025	健診通知費
委託料	14,378	健診費用・電算処理	委託料	14,378	健診費用・電算処理	委託料	14,378	健診費用・電算処理
負担金補助及び交付金	656	業務負担金	負担金補助及び交付金	656	業務負担金	負担金補助及び交付金	656	業務負担金
合計	23,121		合計	23,121		合計	23,121	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	国調交	千円	15	%	国庫補助金名	国調交	千円	15	%	国庫補助金名	国調交	千円	15	%
国庫補助金名	国調交	3,562	千円	15 %	国庫補助金名	国調交	3,562	千円	15 %	国庫補助金名	国調交	3,562	千円	15 %
県補助金名	県調交、県負担金、健康づくり補助金	11,278	千円	49 %	県補助金名	県調交、県負担金、健康づくり補助金	11,278	千円	49 %	県補助金名	県調交、県負担金、健康づくり補助金	11,278	千円	49 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()			千円	%	その他()			千円	%	その他()			千円	%
一般財源		8,281	千円	36 %	一般財源		8,281	千円	36 %	一般財源		8,281	千円	36 %

目標(KPI等)	受診率 60%・保健指導率 60%	前年度との相違点	受診者の増加に伴い、健診費用も増加している。	前年度との相違点	リピーターと未受診者対策を行い、受診率の維持を図る。
今後の展開	未受診者訪問やナイト健診、職域健診受領等検討し、受診率向上を図る。	目標	受診率 60%・保健指導率 60%	目標	受診率 60%・保健指導率 60%

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	予防接種事業					事業区分	継続事業	
前年度事業費	73,897	千円	平成31年度事業費	75,200	千円	対前年増減額	1,303	千円
						実施計画総事業費 (平成31～33年度)	228,600	千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課		
予防接種法第1条に基づき、村民の健康を守るために、伝染の恐れがある疾病の発症及びまん延を予防する定期接種として定められた各種予防接種（DPT-IPV、MR等）を実施する。さらに村独自のおたふくかぜ予防接種についても支援を行い、村民の健康保持の対策を強化する。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					健康保険課	
	基本施策	③ 保健事業の拡充					担当係	健康増進係
	実施施策	① 疾病の未然防止に向けた取り組みの推進					担当名	内間 由里
	その他関係施策						内線番号	254
事業期間		平成	年	～	平成	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与し村民の健康増進を図るため必要である。 疾病の発生及びまん延予防を図るためには、接種率の維持及び向上が必要であり、法改正についても随時行われる中で、予防接種への理解、必要性について周知が課題である。さらに、接種対象者人口が増加する中において、接種費用が増加しており予算の確保が課題である。	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与し村民の健康増進を図れる。 接種率 H30実績以上の接種率（【H29実績】受診率・DT 69.6%・DPT-IPV 93.2% ・MR 89.8%・BCG 90.4%・日本脳炎 112.4%・子宮頸がん（積極的勧奨無、接種者無）・ヒブ 92.3%・小児用肺炎球菌 91.4%・水痘 96.5%・B型肝炎 87%・おたふくかぜ 90%・高齢者インフルエンザ 45.1%・高齢者肺炎球菌 36.5%）

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	893	委員・一般非常勤職員(6ヶ月)	報酬	893	委員・一般非常勤職員(6ヶ月)	報酬	893	委員・一般非常勤職員(6ヶ月)
共済費	176	雇用・社会保険	共済費	176	雇用・社会保険	共済費	176	雇用・社会保険
需用費	355	消耗品	需用費	355	消耗品	需用費	355	消耗品
役務費	386	通知費	役務費	386	通知費	役務費	386	通知費
委託料	73,262	接種費用	委託料	74,262	接種費用	委託料	75,262	接種費用
扶助費	128	償還払い	扶助費	128	償還払い	扶助費	128	償還払い
合計	75,200		合計	76,200		合計	77,200	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	75,200	千円	100%	一般財源	76,200	千円	100%	一般財源	77,200	千円	100%

目標(KPI等)	各種予防接種を行うことで、感染の恐れがある疾病の予防まん延を未然に防止し、村民の健康増進に繋げる。 未熟児養育医療制度の活用100%	前年度との相違点	接種対象者人口の増加に伴い、接種費用が増加している。	前年度との相違点	接種対象者人口の増加に伴い、接種費用が増加している。
今後の展開	個別通知による未受診者への積極的な接種勧奨。	目標	各種予防接種を行うことで、感染の恐れがある疾病の予防及びまん延を未然に防止し、村民の健康増進につなげる。	目標	各種予防接種を行うことで、感染の恐れがある疾病の予防及びまん延を未然に防止し、村民の健康増進につなげる。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	一人暮らし高齢者等保健飲料給付事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	1,120	千円	平成31年度事業費	1,300	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	4,200 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
・80歳以上の世帯のうち、介護保険サービス等利用していない（住宅改修、福祉用具貸与のみは除く）方を対象に、週1回保健飲料（ヤクルト）を、訪問して届ける。近隣に親族が住んでいないことも条件とする。	施策の大綱	5節 保健福祉（村民だれもが健康に暮らせる村）					福祉課			
	基本施策	④ 高齢者福祉の充実					担当係	介護福祉		
	実施施策	① 高齢者福祉環境の整備					担当名	比嘉昌子		
	その他関係施策						内線番号	260		
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
・高齢化及び核家族化により、一人暮らしの高齢者が増えつつあり、孤独死防止の観点から見守りの必要性が求められている。 ・他に世帯員がいるが判断能力のない場合や、80歳未満でも認知症等で必要性があれば「その他村長が認める者」として給付の対象としている。	・安否確認が主な目的で高齢者等の見守りの強化を行い、孤独死の防止に繋がる。また、申し込みの際に緊急連絡先や現病歴、通院医療機関等の把握をし、委託先（ヤクルト配達員）へ情報提供しているため、何か気になることがあれば包括か、緊急連絡先へ連絡が行くことになっているため、異変に対して、早めに気づくことができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託料	1,300		委託料	1,400		委託料	1,500	
合計	1,300		合計	1,400		合計	1,500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）	1,300	千円	100	その他（ ）	1,400	千円	100	その他（ ）	1,500	千円	100
一般財源				一般財源				一般財源			

目標（KPI等）	高齢者の生活の質の向上 実利用者45人	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
今後の展開	継続	目標	高齢者の生活の質の向上	目標	高齢者の生活の質の向上

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	介護予防事業（地域支援事業）					事業区分	継続事業
前年度事業費	20,119	千円	平成31年度事業費	20,119	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	60,357 千円
				対前年増減額	0	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課		
<ul style="list-style-type: none"> ・体操前に看護師による健康チェックを行い、運動講師による介護予防体操、講話、認知症予防体操などを行っている。 ・各公民館にて4か月1クールとして実施→とよむちよ筋事業 ・村老連に委託→大正琴教室、ヨガ教室、民謡教室、フラダンス ・虚弱な高齢者を送迎して行う→ちゃーがんじゅう教室 ・トレーニングルームにて行う→ごさまっスルクラブ 	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)		
	基本施策	④ 高齢者福祉の充実		
	実施施策	① 高齢者福祉環境の整備		
	その他関係施策			
	事業期間	平成 31 年 ~ 平成 33 年	積算資料	有
			担当係	介護福祉
			担当名	比嘉昌子
			内線番号	260

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行に伴い、介護給付費は増大しており、中城村は介護保険料のランクが高い区分にあり、介護予防施策は急務であり、体操教室等を行うことで、介護度を下げていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業にて健康に気を使う元気な高齢者が増えることにより、給付費の伸びを抑え、将来的な介護保険料を減らすことができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	4,800	看護師	報酬	4,800	看護師	報酬	4,800	看護師
賃金	1,670	一般非常勤	賃金	1,670	一般非常勤	賃金	1,670	一般非常勤
謝礼金	1,500	看護師と運転手	謝礼金	1,500	看護師と運転手	謝礼金	1,500	看護師と運転手
需用費	400	レク用品等	需用費	400	レク用品等	需用費	400	レク用品等
委託料	10,157	運動指導委託料	委託料	10,157	運動指導委託料	委託料	10,157	運動指導委託料
使用料	1,592	車両リース料	使用料	1,592	車両リース料	使用料	1,592	車両リース料
合計	20,119		合計	20,119		合計	20,119	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()	地域支援事業委託料	20,119	100 %	その他()	地域支援事業委託料	20,119	100 %	その他()	地域支援事業委託料	20,119	100 %
一般財源		千円	%	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%

目標 (KPI等)	延993回、参加者数14,301人 介護認定率の上昇を抑える	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	継続
今後の展開	継続していく	目標	介護認定率の上昇を抑える	目標	介護認定率の上昇を抑える

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	緊急通報システム事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	729	千円	平成31年度事業費	729	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	2,187 千円
				対前年増減額	0	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
・地域での相談協力員を確保し、既存の電話に緊急通報システムを設置。委託先から安否確認のための定期連絡を行っている。また、利用者は通報機能を備えた機器を携帯し、緊急時に救急センターへ通報が届く仕組み。既存電話がない方に関しては、福祉電話を合わせて設置し、利用につなげている。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課			
	基本施策	④ 高齢者福祉の充実					担当係	介護福祉		
	実施施策	① 高齢者福祉環境の整備					担当名	比嘉 昌子		
	その他関係施策						内線番号	260		
	事業期間	平成	31	年	～	平成	32	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
緊急通報システムを設置することにより、地域の高齢者の安否確認等が行え、緊急時における対応もスムーズに行うことを目的として、設置の必要性がある。 課題としては、近隣の相談協力員の確保が困難な高齢者や、聴覚・言語障害の高齢者にシステムを配備する事前調整に時間を要している。	・当該システムを設置することで、単身・病弱の高齢者の安全性を確保することができ、孤独死の予防につながる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	729		委託料	729		委託料	729	
合計	729		合計	729		合計	729	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()	地域支援事業委託料	729	100	その他()	地域支援事業委託料	729	100	その他()	地域支援事業委託料	729	100
一般財源		千円	%	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%

目標(KPI等)	高齢者が安心して地域で住むことができる利用者20件	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
今後の展開	継続。端末の種類の変更の検討。	目標	高齢者が安心して地域で住むことができる	目標	高齢者が安心して地域で住むことができる

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	食の自立支援（配食）事業（任意事業）					事業区分	継続事業
前年度事業費	3,903	千円	平成31年度事業費	3,956	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	12,006 千円
				対前年増減額	53	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
・利用者宅に訪問し弁当を届ける。委託先は3社あり、普通食、特別食（高血圧食、糖尿病食、腎臓病食等）がある。1食あたり600円～700円だが、本人の自己負担は300円で、残りは村が支払っている。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課			
	基本施策	④ 高齢者福祉の充実					担当係	介護福祉		
	実施施策	① 高齢者福祉環境の整備					担当名	比嘉昌子		
	その他関係施策						内線番号	260		
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
・一人暮らしなどで炊事ができない状況や、家族の有無を調査確認し事業に繋げており、単なるヘルパーの代替ではなく、利用者・家族の食に対する意識変容を求めるためのかわりを強化することを目的として行っている。	・安否確認の強化、栄養状態の改善につながっている。 ・施設入所にならずに地域で暮らしていける。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	3,956		扶助費	4,000		扶助費	4,050	
合計	3,956		合計	4,000		合計	4,050	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()	地域支援事業委託料	3,956	100	その他()	地域支援事業委託料	4,000	100	その他()	地域支援事業委託料	4,050	100
一般財源		千円	%	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%

目標(KPI等)	高齢者の生活の質の向上 実利用者65人、述6145食	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
今後の展開	継続	目標	高齢者の生活の質の向上	目標	高齢者の生活の質の向上

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	地区ふれあい事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	4,260	千円	平成31年度事業費	4,722	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	14,166 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
80歳以上の高齢者を対象に月1回地域ボランティアによるイベント開催や、各種団体との交流を活性化させながら、看護師による健康相談を行い、地域と連携を図ることで健康増進につなげる。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)				福祉課			
	基本施策	④ 高齢者福祉の充実				担当係	介護福祉係		
	実施施策	① 高齢者福祉環境の整備				担当名	比嘉昌子		
	その他関係施策					内線番号	260		
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
村全域での普及、拡大を図って行くためには、地域ボランティアの育成が重要となるが、ボランティアの高齢化の為、事業継続が懸念される地区もある。30年度から健康保険課から福祉課に移管し、社協に補助金を交付し実施することとなり、社協に専属の看護師を配置することで、支援の強化を図っている。	80歳以上の閉じこもりを予防することで、健康増進に寄与し、地域住民の健康意識の高揚を図るとともに、要介護状態になるのを防いでいる。またボランティアの方々もほとんどが60代以上なので、生きがいがづくりになっている。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	4,722		扶助費	4,722		扶助費	4,722	
合計	4,722		合計	4,722		合計	4,722	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名	千円	%	%	県補助金名	千円	%	%	県補助金名	千円	%	%
地方債	千円	%	%	地方債	千円	%	%	地方債	千円	%	%
その他()	4,722	千円	100	その他()	4,722	千円	100	その他()	4,722	千円	100
一般財源	千円	%	%	一般財源	千円	%	%	一般財源	千円	%	%

目標(KPI等)	要介護認定率が下がる	前年度との相違点	実施地区数15地区	前年度との相違点	実施地区数15地区
今後の展開	継続	目標	要介護認定率が下がる	目標	要介護認定率が下がる

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	包括的支援事業（地域支援事業）				事業区分	継続事業	
前年度事業費	25,062	千円	平成31年度事業費	24,609	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	73,827 千円
				対前年増減額	▲ 453	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課					
・福祉課にて地域包括支援センターを運営し、高齢者の総合相談、権利擁護、ケアマネジメント事業、要支援者のプラン作成、高齢者虐待対応、地域ネットワーク形成を目的として事業を実施している。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)			福祉課					
	基本施策	④ 高齢者福祉の充実			担当係	介護福祉				
	実施施策	① 高齢者福祉環境の整備			担当名	比嘉昌子				
	その他関係施策				内線番号	260				
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
・介護保険法に基づき、地域包括支援センターの設置は義務付けられている ・人口の伸び及び高齢化の進行に伴い、相談件数は伸びている。	・高齢者の相談全般、権利擁護、要支援者のサービス等利用計画策定と多岐にわたる業務を行い、高齢者の生活の質の向上に資する。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
給料	8,458	職員給料	給料	8,458	職員給料	給料	8,458	職員給料
報酬	7,200	社会福祉士等	報酬	7,200	社会福祉士等	報酬	7,200	社会福祉士等
賃金	3,341	窓口対応臨時	賃金	3,341	窓口対応臨時	賃金	3,341	窓口対応臨時
需用費	181	消耗品等	需用費	181	消耗品等	需用費	181	消耗品等
役務費	45	通信運搬費	役務費	45	通信運搬費	役務費	45	通信運搬費
委託料	5,101	計画委託料	委託料	5,101	計画委託料	委託料	5,101	計画委託料
使用料	283	車両リース料	使用料	283	車両リース料	使用料	283	車両リース料
合計	24,609		合計	24,609		合計	24,609	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()	地域支援事業委託料	24,609	千円 100 %	その他()	地域支援事業委託料	24,609	千円 100 %	その他()	地域支援事業委託料	24,609	千円 100 %
一般財源		千円	%	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%

目標 (KPI等)	高齢者の生活の質の向上 総合相談865件	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
今後の展開	強化	目標	高齢者の生活の質の向上	目標	高齢者の生活の質の向上

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	養護老人ホーム措置事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	0	千円	平成30年度事業費	2,760	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	8,280 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の方で、環境上の理由及び経済的理由による居宅において養護を受けることが困難な方を村が養護老人ホームに措置することができる。 ・入所措置は、入所措置の基準に照らし、入所判定委員会での入所の必要性が判定された方が対象となる 	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課			
	基本施策	④ 高齢者福祉の充実					担当係	介護福祉		
	実施施策	① 高齢者福祉環境の整備					担当名	比嘉昌子		
	その他関係施策	老人福祉法					内線番号	260		
事業期間		平成	31	年	～	平成	32	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
<ul style="list-style-type: none"> ・家族の虐待等により、介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、市町村が職権を持って必要なサービスを提供するために措置制度が存続している。 ・対象者の多くは身寄りが無いなどの理由も抱えており、入所後の成年後見制度も活用も必要となることが多い。 	居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の老人を養護老人ホームに措置することで、安心・安定した生活の保障ができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	2,760	措置費	扶助費	2,760	措置費	扶助費	2,760	措置費
合計	2,760		合計	2,760		合計	2,760	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
一般財源	2,760	千円	100%	一般財源	2,760	千円	100%	一般財源	2,760	千円	100%

目標 (KPI等)	中城村の高齢者が安心して暮らせる。H25年度まで一人措置されていたが、その後ないため、事業周知及び該当者がいないか社協と連携を図る	前年度との相違点	特になし
今後の展開	対象者が出たら、直ちに予算措置する	目標	高齢者が安心して暮らせる

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	敬老関連事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	3,703	千円	平成31年度事業費	3,817	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	12,089 千円
				対前年増減額	114	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
・米寿（トーチ）5,000円の記念品、白寿（カジマヤー）25,000円の記念品と10,000円の祝金、老人の日（新100歳）30,000円の祝金を対象者宅を訪問し、贈呈する。 ・自治体単位での敬老関連事業を実施する際に、その一部（80歳以上一人当たり2,000円）を補助し、地域における敬老事業を支援する	施策の大綱	5節 保健福祉（村民だれもが健康に暮らせる村）				福祉課				
	基本施策	④ 高齢者福祉の充実				担当係	介護福祉			
	実施施策	② 高齢者の生きがいがづくり支援の推進				担当名	比嘉 昌子			
	その他関係施策					内線番号	260			
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
・長寿社会の進展に貢献されたものとして、敬愛の意を表し、記念品を贈与し、敬老福祉の向上に資する。 ・記念品祝金の支給については、慶祝訪問時に贈呈するが、それ以外の方は関係者に受け取ってもらっている。	・トーチ、カジマヤー、新100歳の対象者宅を訪問することにより、地域や家族間における敬老意識の高揚が図られ、長寿県長寿村の地域づくりが期待できる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
需用費	706	記念品等	需用費	720	記念品等	需用費	730	記念品等
委託料	11	老人統計処理委託料	委託料	11	老人統計処理委託料	委託料	11	老人統計処理委託料
負担金補助金及び交付金	2,500	敬老会への交付金	負担金補助金及び交付金	2,600	敬老会への交付金	負担金補助金及び交付金	2,700	敬老会への交付金
	600	祝金	扶助費	700	祝金	扶助費	800	祝金
合計	3,817		合計	4,031		合計	4,241	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源	3,817	千円	100 %	一般財源	4,031	千円	100 %	一般財源	4,241	千円	100 %

目標（KPI等）	敬老会を実施する自治会が増える トーチ94人、カジマヤー25人、新100歳8人、敬老会18自治会（31年度）	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
今後の展開	多くの自治会で敬老会を実施できるようにする。	目標	敬老会を実施する自治会が増える	目標	敬老会を実施する自治会が増える

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	老人クラブ補助事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	2,396	千円	平成31年度事業費	2,444	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	7,336 千円
			対前年増減額	48	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行うとともに、その知識や経験を生かして、地域の諸団体と共同し、地域を豊かにする社会活動に取り組み明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上に努めることを目的としている・村老人クラブ連合会、中部地区老人クラブ連合会、各字老人クラブ（50,000円×13団体）へ補助金を交付し地域社会、老人福祉の推進を図る。	施策の大綱	5節 保健福祉（村民だれもが健康に暮らせる村）	
	基本施策	④ 高齢者福祉の充実	
	実施施策	② 高齢者の生きがいづくり支援の推進	
	その他関係施策		
	事業期間	平成 31 年 ～ 平成 33 年	積算資料
		担当係	介護福祉
		担当名	比嘉 昌子
		内線番号	260

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域を豊かにする社会活動に取り組み明るい長寿社会づくりや保健福祉の向上に努めることを目的としている老人クラブ活動の活性化を図るために、各種老人クラブへ助成する必要がある。 ・ 課題点としては、地域において役員の選出ができず、老人クラブが休眠中のところがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が生きがいを持って暮らすことで、認知症予防、介護予防にもつながり、元気な高齢者が増え、地域の活性化につながる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
負担金補助金及び交付金	374	中部地区老人クラブ	負担金補助金及び交付金	374	中部地区老人クラブ	負担金補助金及び交付金	374	中部地区老人クラブ
//	1,320	村老連	//	1,320	村老連	//	1,320	村老連
//	750	単位老人クラブ	//	752	単位老人クラブ	//	752	単位老人クラブ
合計	2,444		合計	2,446		合計	2,446	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	在宅老人福祉事業費補助金	488	20 %	県補助金名	在宅老人福祉事業費補助金	489	20 %	県補助金名	在宅老人福祉事業費補助金	489	20 %
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		1,956	80 %	一般財源		1,957	80 %	一般財源		1,957	80 %

目標（KPI等）	高齢者が生きがいを持って暮らせる様引き続き支援を継続する 村老連1団体、単位老人クラブ15団体	前年度との相違点	特になし
今後の展開	単位老人クラブが増える	目標	単位老人クラブが増える
		前年度との相違点	特になし
		目標	単位老人クラブが増える

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	コミュニケーション支援事業（地域生活支援事業）					事業区分	継続事業
前年度事業費	493	千円	平成31年度事業費	508	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	1,573 千円
				対前年増減額	15	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
障害者と障害のない人の意思疎通を目的として、聴覚、音声または言語機能障害者に対し、中城村登録の手話通訳者等の派遣を行う。さらに、夜間祝日等及び緊急時においては、対応が可能である支援団体との支援体制構築させ、障がい者が安心して生活できる環境の強化を図る。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)			福祉課					
	基本施策	⑤ 障がい児・者福祉の充実			担当係	介護福祉係				
	実施施策	③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出			担当名	末吉 空見子				
	その他関係施策				内線番号	262				
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
本村において利用者の多くは、医療機関の定期通院の際に手話通訳派遣の申請を行っている。各医療機関が独自に専属の手話通訳者をおくことが難しい現状からも、当該事業が大きな役割を果たしている。課題点は、利用者が特定の数世帯に偏っていることであり、本来当該事業を必要としているが活用できていない対象者がいる可能性があるため事業の周知に努める必要がある。	医療機関受診や職場、教育現場への派遣が可能であるため、聴覚障害者等の健康増進、社会参加の推進に貢献している。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	168	手話通訳者報酬	報償費	181	手話通訳者報酬	報償費	195	手話通訳者報酬
旅費	44	手話通訳者交通費	旅費	47	手話通訳者交通費	旅費	50	手話通訳者交通費
役務費	16	通信費	役務費	16	通信費	役務費	16	通信費
委託料	280	夜間等緊急対応委託料	委託料	280	夜間等緊急対応委託料	委託料	280	夜間等緊急対応委託料
合計	508		合計	524		合計	541	

財源内訳					財源内訳					財源内訳							
国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	254	千円	50	%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	262	千円	50	%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	270	千円	50	%
県補助金名	地域生活支援事業県補助金	127	千円	25	%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	131	千円	25	%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	135	千円	25	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他()			千円		%	その他()			千円		%	その他()			千円		%
一般財源		127	千円	25	%	一般財源		131	千円	25	%	一般財源		136	千円	25	%

目標(KPI等)	潜在的利用者に対する事業の周知、利用促進	前年度との相違点	(報償費・旅費) × 伸率 (1.08)	前年度との相違点	(報償費・旅費) × 伸率 (1.08)
今後の展開	障害者手帳新規交付時に利用可能な事業の通知を行う。	目標	引き続き潜在的利用者に対する事業の周知、利用促進を行っていく	目標	引き続き潜在的利用者に対する事業の周知、利用促進を行っていく

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	移動支援事業（地域生活支援事業）					事業区分	継続事業
前年度事業費	8,508	千円	平成31年度事業費	8,600	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	26,100 千円
				対前年増減額	92	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
障害者や障害児において、障害支援区分1以上を対象とし、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加の為に外出（通院通勤通学を除く）において、移動支援を実施する。	施策の大綱	5節 保健福祉（村民だれもが健康に暮らせる村）					福祉課		
	基本施策	⑤ 障がい児・者福祉の充実					担当係	介護福祉係	
	実施施策	③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出					担当名	比嘉昌子	
	その他関係施策						内線番号	260	
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として実施。 障害児者は一人では外出できない場合が多く、家の中に閉じこもりがちになり、社会参加ができず生活の質が低下する現状があり、移動支援を利用することで、生活の質の向上につながる。	障害児者の外出支援を実施することで、地域での自立生活及び社会参加を促し、生活の質の向上に寄与する。平成29年度利用者数：障害者23人、障害児3人

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
扶助費	8,600		扶助費	8,700		扶助費	8,800	
合計	8,600		合計	8,700		合計	8,800	

財源内訳					財源内訳					財源内訳							
国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	4,300	千円	50	%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	4,350	千円	50	%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	4,400	千円	50	%
県補助金名	地域生活支援事業県補助金	2,150	千円	25	%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	2,175	千円	25	%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	2,200	千円	25	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%
一般財源		2,150	千円	25	%	一般財源		2,175	千円	25	%	一般財源		2,200	千円	25	%

目標（KPI等）	障害者23人、障害児3人が利用中 障害児者の生活の質の向上	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
今後の展開	継続	目標	障害児者の生活の質の向上	目標	障害児者の生活の質の向上

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成					事業区分	継続事業
前年度事業費	310	千円	平成31年度事業費	310	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	930 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課					
成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上を目的とし、障害者総合支援法の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器購入費用の助成を行う。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)				福祉課					
	基本施策	⑤ 障がい児・者福祉の充実				担当係	介護福祉係				
	実施施策	③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出				担当名	末吉 空見子				
	その他関係施策					内線番号	262				
		事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
児童の場合、軽度であっても難聴であることは、言語の獲得や社会性の構築を阻害する。障害者総合支援法での給付対象とならないため、当該事業での給付が望まれる。新規事業のため、事業の周知や必要としている対象児童への利用促進が課題である。	障害者手帳の取得に至らない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器購入費の給付を行うことで、障害の軽減やコミュニケーション能力の向上につながる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	310	難聴児補聴器購入費	扶助費	310	難聴児補聴器購入費	扶助費	310	難聴児補聴器購入費
合計	310		合計	310		合計	310	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	155	50	%	県補助金名	155	50	%	県補助金名	155	50	%
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他()			%	その他()			%	その他()			%
一般財源	155	50	%	一般財源	155	50	%	一般財源	155	50	%

目標(KPI等)	事業の周知、利用促進	前年度との相違点	相違点なし	前年度との相違点	相違点なし
今後の展開	保育、教育現場と連携して事業の周知を行う	目標	事業の周知、利用促進	目標	事業の周知、利用促進

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	自立支援医療給付事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	32,204	千円	平成31年度事業費	34,458	千円	実施計画総事業費 (平成31～33年度)	110,778 千円
			対前年増減額	2,254	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課						
心身の障害を除去・軽減するための医療について、障害者の経済的負担を抑制するため、医療費の自己負担額の軽減を図り、特定の障害に基づく医療に対して、世帯の所得に応じた自己負担上限額を定め、医療費の一部負担金の助成を助成することで、安定した医療が受けられる環境を整備する。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課					
	基本施策	⑤ 障がい児・者福祉の充実					担当係	介護福祉係				
	実施施策	③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出					担当名	末吉 空見子				
	その他関係施策						内線番号	262				
			事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
当該事業の対象となる医療は高額で継続的に治療を行わないといけないものが多く、医療費の一部を助成することによって障害者の負担を軽減することができる。一方、近年じん臓機能障害など内部障害の増加に伴い給付の対象者が増大している。また、生活保護受給者については、健康保険負担分が無く全額が当該事業費の対象となるため、給付費が増加している。	障害の改善を目的とした医療費給付をうけることで、医療が高額で継続的なものであった場合でも、世帯の負担を軽減することができ、安心した生活環境の確保につながる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	34,458	医療給付費	扶助費	36,870	医療給付費	扶助費	39,450	医療給付費
合計	34,458		合計	36,870		合計	39,450	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	障害者医療費国庫負担金	17,229	千円	50 %	国庫補助金名	障害者医療費国庫負担金	18,435	千円	50 %	国庫補助金名	障害者医療費国庫負担金	19,725	千円	50 %
県補助金名	沖縄県障害者医療費負担金	8,614	千円	25 %	県補助金名	沖縄県障害者医療費負担金	9,217	千円	25 %	県補助金名	沖縄県障害者医療費負担金	9,862	千円	25 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()			千円	%	その他()			千円	%	その他()			千円	%
一般財源		8,615	千円	25 %	一般財源		9,218	千円	25 %	一般財源		9,863	千円	25 %

目標 (KPI等)	生活習慣病を原因とする医療費の抑制	前年度との 相違点	前年度給付費×伸率(1.07)
今後の展開	健康増進の予防活動や中部福祉事務所と連携し、後天的障害の発生抑制に努める。	目標	予防可能な該当障害の予防活動の推進
		目標	前年度給付費×伸率(1.07)
			予防可能な該当障害の予防活動の推進

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	重度心身障害者（児）医療費助成事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	37,440	千円	平成31年度事業費	38,937	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	121,544 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
重度心身障害者（児）の健康の増進及び生活環境を改善するため、医療費の負担を軽減し、一定の生活基盤を確保するために、身体障害者（1・2級）知的障害者（A1・A2）を対象に、医療費の一部負担金を助成する。	施策の大綱	5節 保健福祉（村民だれもが健康に暮らせる村）					福祉課			
	基本施策	⑤ 障がい児・者福祉の充実					担当係	介護福祉係		
	実施施策	③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出					担当名	末吉 空見子		
	その他関係施策						内線番号	262		
事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
重度心身障害者（児）に対して、医療費を助成することで経済的負担の軽減と疾病の重病化を予防することができる。平成30年8月より、自動償還払いでの給付を導入しているが、今後自動償還払いの利用方法の周知や医療機関との連携により、広く対象となる村民が利用できるよう努める。	重度心身障害者（児）に対して、医療費を助成することで経済的負担の軽減と疾病の重病化を予防することができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
扶助費	38,937	重度心身障害者（児）医療費給付費	扶助費	40,494	重度心身障害者（児）医療費給付費	扶助費	42,113	重度心身障害者（児）医療費給付費
合計	38,937		合計	40,494		合計	42,113	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	19,468	50	%	県補助金名	20,247	50	%	県補助金名	21,056	50	%
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他（ ）			%	その他（ ）			%	その他（ ）			%
一般財源	19,469	50	%	一般財源	20,247	50	%	一般財源	21,057	50	%

目標（KPI等）	事業の周知、自動償還払いの利用促進	前年度との相違点	前年度給付費×伸率（1.04）	前年度との相違点	前年度給付費×伸率（1.04）
今後の展開	医療機関等と連携を図り、対象者へ自動償還払い利用方法の周知を行う。	目標	事業の周知、自動償還払いの利用促進	目標	事業の周知、自動償還払いの利用促進

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	93	千円	平成31年度事業費	93	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	279 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
「新たな小児慢性特定疾患対策の確立について（H170221個雇児発第0221001号）」に基づく事業（小児慢性特定疾患治療研究事業）の対象となっている者のうち、児童福祉法、障害者総合支援法による施策の対象とならないものについて、日常生活用具を給付する。	施策の大綱	5節 保健福祉（村民だれもが健康に暮らせる村）					福祉課			
	基本施策	⑤ 障がい児・者福祉の充実					担当係	介護福祉係		
	実施施策	③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出					担当名	末吉 空見子		
	その他関係施策						内線番号	262		
事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
身体障害者手帳の取得が困難な疾患、障害が安定しない小児慢性特定疾患児の地域生活を支援する必要がある。事業実施について、保健所との連携により周知を図り、広く対象となる村民が利用できるよう努める。	障害者手帳の取得が難しい低年齢の児童に対し、日常生活用具を給付することで在宅での生活を促すことができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
扶助費	93	慢性特定疾患児日常生活	扶助費	93	慢性特定疾患児日常生活	扶助費	93	慢性特定疾患児日常生活
合計	93		合計	93		合計	93	

財源内訳					財源内訳					財源内訳							
国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	46	千円	49	%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	46	千円	49	%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	46	千円	49	%
県補助金名	地域生活支援事業県補助金	23	千円	25	%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	23	千円	25	%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	23	千円	25	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%
一般財源		24	千円	26	%	一般財源		24	千円	26	%	一般財源		24	千円	26	%

目標（KPI等）	事業の周知、利用促進	前年度との相違点	相違点なし	前年度との相違点	相違点なし
今後の展開	保健所や支援センターとの連携を図り、対象者への事業の周知を行う。	目標	事業の周知、利用促進	目標	事業の周知、利用促進

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	障害者相談支援強化事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	9,507	千円	平成31年度事業費	9,507	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	28,521 千円
				対前年増減額	0	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
行政の基礎事業として福祉課窓口に社会福祉士を1人配置する。また発達障害も含めて地域・学校との連携を強化するために社会福祉士及び精神保健福祉士を配置し事業を実施する。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)			福祉課				
	基本施策	⑤ 障がい児・者福祉の充実			担当係	介護福祉係			
	実施施策	③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出			担当名	比嘉 昌子			
	その他関係施策				内線番号	260			
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的として実施している。自立支援給付（障害福祉サービス）利用者の増加、自立支援医療利用者の増加等、要相談者は増えてきているため、切れ目のない相談支援体制を維持する必要がある。	地域の障害児者及び関係機関が相談しやすい体制を構築することで、村内在住の障害児者の福祉の向上が図れる。また、対応困難事例や障害者虐待疑い案件にも対応するため、相談支援体制の強化を図ることで、解決の糸口に繋がる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	7,200	嘱託相談員3人	報酬	7,200	嘱託相談員3人	報酬	7,200	嘱託相談員3人
委託料	2,307	委託相談	委託料	2,307	委託相談	委託料	2,307	委託相談
合計	9,507		合計	9,507		合計	9,507	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	千円	50	%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	千円	50	%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	千円	50	%
		4,753					4,753					4,753		
		2,376					2,376					2,376		
		2,378					2,378					2,378		

目標 (KPI等)	相談延べ件数3000件	前年度との相違点	継続	前年度との相違点	継続
今後の展開	継続	目標	相談支援体制の強化	目標	相談支援体制の強化

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	障害者地域活動支援センター（地域生活支援事業）					事業区分	継続事業
前年度事業費	6,907	千円	平成31年度事業費	7,892	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	23,676 千円
				対前年増減額	985	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
障害を持つ方に対して、住み慣れた地域で活動できる場を提供することで、閉じこもり予防、生きがい形成、地域交流につながる事を目的とし、また、当該センターを通じて就労支援の体験を行い、能力のある障害者が就労につながる入り口としての機能を果たすことをも目的とし実施する。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)				福祉課				
	基本施策	⑤ 障がい児・者福祉の充実				担当係	介護福祉			
	実施施策	③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出				担当名	比嘉 昌子			
	その他関係施策					内線番号	260			
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業。当該事業を実施することで、障害者の地域における活動支援、憩いの場、就労支援の入り口、また居場所づくりにもなり、地域との交流を推進することも目的として行う。	住み慣れた地域で、活動できる場を提供することで、閉じこもり予防、生きがい形成、地域交流につながる事業を展開する。また、当該センターを通じて就労支援の体験を行い、能力のある障害者が就労につながる入り口としての機能を果たすことで、村内に住まう障害者の福祉向上につながる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	7,892		委託料	7,892		委託料	7,892	
合計	7,892		合計	7,892		合計	7,892	

財源内訳					財源内訳					財源内訳							
国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	3,946	千円	50	%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	3,946	千円	50	%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	3,946	千円	50	%
県補助金名	地域生活支援事業県補助金	1,973	千円	25	%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	1,973	千円	25	%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	1,973	千円	25	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他()			千円		%	その他()			千円		%	その他()			千円		%
一般財源		1,973	千円	25	%	一般財源		1,973	千円	25	%	一般財源		1,973	千円	25	%

目標(KPI等)	登録者23人、平均利用者9人	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
今後の展開	継続していく	目標	登録者及び利用者数を増やす	目標	登録者及び利用者数を増やす

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	障害福祉サービス等給付事業（自立支援給付）					事業区分	継続事業	
前年度事業費	520,638	千円	平成31年度事業費	546,690	千円	対前年増減額	26,052 千円	
							実施計画総事業費（平成31～33年度）	1,723,396 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
障害児者が基本的な権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことを支援し、福祉の増進を図るため、福祉サービスの給付を行う。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)				福祉課			
	基本施策	⑤ 障がい児・者福祉の充実				担当係	介護福祉係		
	実施施策	③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出				担当名	比嘉 昌子		
	その他関係施策					内線番号	260		
事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス、障害児は児童福祉法に基づくサービス（放課後等デイサービス等）を利用することで、地域における障害児者の自立支援を目的に行っている。障害者自身及び家族の高齢化、人口増に伴う利用者の増加等、今後も利用者及び給付額は増加することが見込まれる。	在宅系、日中活動系、居住系、就労系のサービスを利用することで、住み慣れた地域における障害児者の自立支援及び社会参加に寄与する。 H29年度の延べ件数は自立支援4,136件、障害児1,369件の利用があった。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	546,690		扶助費	574,003		扶助費	602,703	
合計	546,690		合計	574,003		合計	602,703	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	自立支援給付費国庫負担金	273,345	千円	50 %	国庫補助金名	自立支援給付費国庫負担金	287,001	千円	50 %	国庫補助金名	自立支援給付費国庫負担金	301,351	千円	50 %
県補助金名	県負担金	136,672	千円	25 %	県補助金名	県負担金	143,500	千円	25 %	県補助金名	県負担金	150,675	千円	25 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()			千円	%	その他()			千円	%	その他()			千円	%
一般財源		136,673	千円	25 %	一般財源		143,502	千円	25 %	一般財源		150,677	千円	25 %

目標 (KPI等)	福祉サービス利用者220人、障害児89人 障害があっても地域で住むことが出来る	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
今後の展開	継続	目標	障害があっても地域で住むことが出来る	目標	障害があっても地域で住むことが出来る

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	成年後見制度利用支援事業(障害者)					事業区分	継続事業
前年度事業費	0	千円	平成31年度事業費	400	千円	実施計画総事業費(平成31～33年度)	1,200 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
権利擁護を必要とする障害者の収入は障害年金が基本であり、後見人が選任されても報酬支払いが困難な場合が多いため、報酬助成事業として実施することで安定的な後見人等の支援確保を目的としている。また、相談支援過程において4親等または2親等内の親族での申し立てが不可能と判断した場合は村長申立てで審判請求を行う。障害者相談支援事業と一体的に対応する。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)			福祉課					
	基本施策	⑤ 障がい児・者福祉の充実								
	実施施策	③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出			担当係	介護福祉係				
	その他関係施策				担当名	比嘉昌子				
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	
	内線番号							260		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の権利擁護を目的としての事業（権利と財産を守る）であり、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として実施しており、後見人の担い手の確保のために必要な事業である。 ・ 長期入院・入所の障害者の保護者は高齢化しており、村長申立による審判請求の増加が見込まれる。 	財産の管理等の判断能力が不十分な者を保護するため、一定の場合に本人の行為能力を制限すると共に、本人のための法律行為や、本人による法律行為を助ける(法定代理人)を選任することを目的として実施しており、報酬支払を助成することにより、安定的な後見人の支援確保に繋がる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	336		扶助費	336		扶助費	336	
手数料	64		手数料	64		手数料	64	
合計	400		合計	400		合計	400	

財源内訳					財源内訳					財源内訳							
国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	200	千円	50	%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	200	千円	50	%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	200	千円	50	%
県補助金名	地域生活支援事業県補助金	100	千円	25	%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	100	千円	25	%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	100	千円	25	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他()			千円		%	その他()			千円		%	その他()			千円		%
一般財源		100	千円	25	%	一般財源		100	千円	25	%	一般財源		100	千円	25	%

目標(KPI等)	浦添社協で対応している分が村で対応する。	前年度との相違点	権利擁護センターの立ち上げ準備	前年度との相違点	権利擁護センターの立ち上げ準備
今後の展開	村独自で権利擁護センターを立ち上げるよう準備を進めていく(社協委託)	目標	障害者の権利と財産を守る	目標	障害者の権利と財産を守る

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	日常生活用具給付事業（地域生活支援事業）					事業区分	継続事業
前年度事業費	4,466	千円	平成31年度事業費	4,599	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	14,213 千円
				対前年増減額	133	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
障害児・者が在宅で生活するにあたり、その特性上一般に広く流通している日常生活用具では対応できないことが多く、またその特殊性、希少性から価格も高くなりやすい為、在宅の障害児・者に対し、その障害種別・特性に応じた用具費を給付する。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課		
	基本施策	⑤ 障がい児・者福祉の充実					担当係	介護福祉係	
	実施施策	③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出					担当名	末吉 空見子	
	その他関係施策						内線番号	262	
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
障害児・者が在宅で生活するにあたり、その特性上一般に広く流通している日常生活用具では対応できないことが多く、またその特殊性、希少性から価格も高くなりやすい。障害児・者が自立した生活を始める際には、これらを一度に揃えなければならない。障害児・者の自立した生活環境を確保するため、用具購入費の支援が必要とされる。用具の選定や対象となる障害は市町村独自の規定となるため、より障害児・者の現状に即した内容とする必要がある。	障害児・者に対して日常生活用具費の給付を行うことにより、施設入所等ではなく障害児・者の在宅での自立した生活を促すことができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	4,599	日常生活用具	扶助費	4,736	日常生活用具	扶助費	4,878	日常生活用具
合計	4,599		合計	4,736		合計	4,878	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	2,299	千円	50 %	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	2,368	千円	50 %	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	2,439	千円	50 %
県補助金名	地域生活支援事業県補助金	1,149	千円	25 %	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	1,184	千円	25 %	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	1,219	千円	25 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()			千円	%	その他()			千円	%	その他()			千円	%
一般財源		1,151	千円	25 %	一般財源		1,184	千円	25 %	一般財源		1,220	千円	25 %

目標 (KPI等)	障害児・者の現状に即した日常生活用具の給付	前年度との相違点	前年度給付費×伸率(1.03)
今後の展開	対象障害や日常生活用具の見直し	目標	障害児・者の現状に即した日常生活用具の給付
		前年度との相違点	前年度給付費×伸率(1.03)
		目標	障害児・者の現状に即した日常生活用具の給付

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	日中一時支援事業（地域生活支援事業）					事業区分	継続事業
前年度事業費	2,127	千円	平成31年度事業費	2,127	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	6,392 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
障害支援区分1以上の障害児者を対象に、安全な居場所の確保と介護者の負担軽減のため、福祉事業所で一時的に障害児者を預かる。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)				福祉課				
	基本施策	⑤ 障がい児・者福祉の充実				担当係	介護福祉係			
	実施施策	③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出				担当名	比嘉昌子			
	その他関係施策					内線番号	260			
事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の事業として実施。保護者の就労等で、在宅で一人で過ごすには安全上問題があり、安全な居場所が必要とされていた。また介護者の病気や高齢等で介護の負担を軽減する必要があるケースもあるため、当該サービスの果たす役割は大きい。	介護者の負担軽減や保護者の就労支援に寄与するとともに、障害児者の安全な居場所確保にもつながる。 平成29年度利用者数：21人

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	2,127		扶助費	2,130		扶助費	2,135	
合計	2,127		合計	2,130		合計	2,135	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	1,063	千円	50 %	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	1,065	千円	50 %	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	1,067	千円	50 %
県補助金名	地域生活支援事業県補助金	531	千円	25 %	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	532	千円	25 %	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	533	千円	25 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()			千円	%	その他()			千円	%	その他()			千円	%
一般財源		533	千円	25 %	一般財源		533	千円	25 %	一般財源		535	千円	25 %

目標(KPI等)	現在21人利用中 介護者の負担軽減	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
今後の展開	継続	目標	介護者の負担軽減	目標	介護者の負担軽減

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	補装具交付給付事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	7,166	千円	平成31年度事業費	7,524	千円	実施計画総事業費 (平成31～33年度)	23,719 千円
			対前年増減額	358	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
障害児・者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ることを目的とし、医師の判定のもと必要と認められる補装具費の給付を実施する。	施策の大綱		5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)			福祉課				
	基本施策		⑤ 障がい児・者福祉の充実			担当係	介護福祉係			
	実施施策		③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出			担当名	末吉 空見子			
	その他関係施策					内線番号	262			
事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
障害によって生じる移動や就労面ででの困難さを解消するため、補装具の給付を行う。障害の軽減のため補装具は医療給付の対象とならないため、福祉分野での給付が必要となる。対象者へ広く制度を活用してもらうため、制度の周知に努める。	補装具給付費を給付することで、職場や学校、日常生活において自立した生活が保たれ生活の質が向上する。ひいては、障害者福祉の向上に繋がる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	7,524	補装具給付費	扶助費	7,900	補装具給付費	扶助費	8,295	補装具給付費
合計	7,524		合計	7,900		合計	8,295	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合	
障害者自立支援給付費国庫負担金	3,762	千円	50%	%	障害者自立支援給付費国庫負担金	3,950	千円	50%	%	障害者自立支援給付費国庫負担金	4,147	千円	50%	%
県補助金名	1,881	千円	25%	%	県補助金名	1,975	千円	25%	%	県補助金名	2,073	千円	25%	%
地方債		千円		%	地方債		千円		%	地方債		千円		%
その他()		千円		%	その他()		千円		%	その他()		千円		%
一般財源	1,881	千円	25%	%	一般財源	1,975	千円	25%	%	一般財源	2,075	千円	25%	%

目標(KPI等)	障害児・者にあった補装具の給付や不適切な給付費を抑制する。	前年度との相違点	前年度給付費×伸率(1.05)
今後の展開	沖縄県更生相談所や医療機関、補装具業者と連携し、補装具に対する知識を深める。	目標	障害児・者にあった補装具の給付、不適切な給付の抑制
		前年度との相違点	前年度給付費×伸率(1.05)
		目標	障害児・者にあった補装具の給付、不適切な給付の抑制

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	子どもの貧困緊急対策事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	13,977	千円	平成31年度事業費	14,664	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	43,992 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
福祉課へ子ども支援専門嘱託員を配置し、村内の子どもの貧困状況を把握することに努め、各関係機関と連携し居場所事業やその他適切な支援へと繋げ、子どもの貧困の改善に努める。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課			
	基本施策	⑥ 地域福祉の充実					担当係	福祉係		
	実施施策	② 地域福祉の推進体制の強化					担当名	與儀智枝美		
	その他関係施策						内線番号	265		
事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
沖縄県では、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にある、子どもの貧困は、沖縄県において克服すべき重要課題であり、その対策に取り組む必要がある。	貧困状況にある子育て世帯に必要な支援を行うとともに、そのような家庭で暮らす子どもが、社会に出て安定した仕事につき、希望する者は家庭を持ち健全に子どもを育て、社会に貢献できる人材として育ち、将来的に中城村の発展に繋がる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	4,320	支援員	報酬	4,320	支援員	報酬	4,320	支援員
使用料	914	パソコン・車両	使用料	914	パソコン・車両	使用料	914	パソコン・車両
協議会運営事業	192	謝金	協議会運営事業	192	謝金	協議会運営事業	192	謝金
補助金	9,202	居場所	補助金	9,202	居場所	補助金	9,202	居場所
需用費	36	燃料費	燃料費	36	燃料費	燃料費	36	燃料費
合計	14,664		合計	14,664		合計	14,664	

財源内訳					財源内訳					財源内訳							
国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金	13,197	千円	90	%	国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	13,197	千円	90	%	国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金	13,197	千円	90	%
県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他()			千円		%	その他()			千円		%	その他()			千円		%
一般財源		1,467	千円	10	%	一般財源		1,467	千円	10	%	一般財源		1,467	千円	10	%

目標(KPI等)	沖縄県子どもの貧困率29.9% 本村の貧困子育て世帯の把握に努め、適切な支援に繋げ、将来の中城村を担う子ども達を育てる。	前年度との相違点	事業の成果を確認
今後の展開	貧困家庭の相談にのりを随時訪問し、支援を行う。	目標	事業の継続
		前年度との相違点	
		目標	32年度の課題を確認後改善を図る 平成31年度と平成32年度の事業の報告をもらい事業の強化を図る。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	生活困窮者支援事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	4,000	千円	平成31年度事業費	4,000	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	12,000 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
地域支え合い事業として、フードバンク活動等を行い、地域における生活困窮者等の要支援者を身近な地域で支える体制の構築を目的として行っており、ふれあい総合相談所では、住民のあらゆる相談に対応できるよう相談員を配置し、住民の相談機会を設けている。生活困窮者の支援として、上記2つの事業を中城村社会福祉協議会に委託し事業を行っている。	施策の大綱	5節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)					福祉課			
	基本施策	⑥ 地域福祉の充実					担当係	福祉係		
	実施施策	② 地域福祉の推進体制の強化					担当名	與儀智枝美		
	その他関係施策						内線番号	265		
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
福祉ニーズを把握すると共に、既存制度のサービスメニューでは対応が困難な福祉ニーズに対応するため地域におけるインフォーマル活動の活性化を図ることで生活困窮者等の要支援者を身近な地域で支える体制の構築を目的とし、社会福祉協議会に事業を委託して行っている。	ふれあい総合相談所に寄せられる相談の多くは、生計に関する事など生活に困窮しているという相談が多く、また法律相談に関しても、多重債務等の相談もあるとのことで、潜在的なニーズを把握し、生活困窮者の自立に向けた取り組みを相談員と共に行い、地域支え合い事業の活動等を利用することで改善の糸口への期待が見込める。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	4,000		委託料	4,000		委託料	4,000	
合計	4,000		合計	4,000		合計	4,000	

財源内訳					財源内訳					財源内訳							
国庫補助金名	生活困窮者支援事業費補助金	2,000	千円	50	%	国庫補助金名	生活困窮者支援事業費補助金	2,000	千円	50	%	国庫補助金名	生活困窮者支援事業費補助金	2,000	千円	50	%
県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他()			千円		%	その他()			千円		%	その他()			千円		%
一般財源		2,000	千円	50	%	一般財源		2,000	千円	50	%	一般財源		2,000	千円	50	%

目標(KPI等)	事業費の助成 きめ細かい支援の取り組みを実施していく	前年度との相違点	事業実績について確認	前年度との相違点	32年度の課題を確認後改善を図る
今後の展開	事業を展開し、相談者等の問題を解決する	目標	事業の効果確認	目標	平成31年度と平成32年度の事業の報告をもらい事業の効果を図る

